

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【事業年度】	第116期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	日本ビクター株式会社
【英訳名】	Victor Company of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における過年度の決算に関して不適切な会計処理があったことが判明いたしました。当社の親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社および当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、当社のスペイン販売子会社、ドイツ販売子会社、ロシア・東欧を管轄するオーストリア販売子会社、中国販売子会社、オプティカル・コンポーネント事業部、及びドイツのサービス子会社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記のほか、当社における未払費用に関する会計処理の誤り、並びに、当社の海外販売子会社における売掛金の回収懸念及びたな卸資産の引当不足等が判明したため、これらについても訂正処理を行うことといたしました。

さらに、上記の訂正処理に伴い、ディスプレイ事業およびオプティカル・コンポーネント事業に関する固定資産の減損損失計上時期の見直しを行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成17年6月29日付で提出いたしました第116期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	934,349	954,172	967,640	921,978	<u>840,581</u>
経常利益又は経常損失() (百万円)	12,066	15,646	17,297	20,184	<u>7,148</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,497	44,571	6,335	15,608	<u>3,412</u>
純資産額(百万円)	180,514	146,246	146,409	159,325	<u>156,673</u>
総資産額(百万円)	586,627	513,364	479,749	507,116	<u>466,189</u>
1株当たり純資産額(円)	710.06	575.30	576.22	626.79	<u>616.40</u>
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	9.82	175.33	24.93	61.09	<u>13.83</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	23.54	57.88	-
自己資本比率(%)	30.8	28.5	30.5	31.4	<u>33.6</u>
自己資本利益率(%)	1.3	-	4.3	10.2	<u>2.2</u>
株価収益率(倍)	74.5	-	37.6	17.2	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,406	28,082	35,778	40,727	6,232
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,867	5,617	12,486	15,836	13,861
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,204	34,708	7,337	9,376	15,614
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	79,251	69,270	83,411	97,241	62,684
従業員数(人) [ほか、平均臨時雇用者数]	35,554 [4,459]	34,183 [3,945]	34,492 [6,169]	35,580 [7,503]	34,493 [7,851]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第113期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損益が損失であるため記載していない。

3. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

4. 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	567,734	501,357	522,809	501,710	448,781
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,353	25,759	5,809	6,885	<u>5,903</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,164	48,952	2,185	7,195	<u>3,185</u>
資本金(百万円)	34,115	34,115	34,115	34,115	34,115
発行済株式総数(千株)	254,230	254,230	254,230	254,230	254,230
純資産額(百万円)	183,529	134,550	135,945	149,262	<u>149,467</u>
総資産額(百万円)	411,467	344,492	346,901	365,418	<u>329,264</u>
1株当たり純資産額(円)	721.90	529.29	535.04	587.35	<u>588.15</u>
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	3.00 (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	4.58	192.56	8.60	28.15	<u>12.26</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	8.42	27.02	<u>11.90</u>
自己資本比率(%)	44.6	39.1	39.2	40.8	<u>45.4</u>
自己資本利益率(%)	0.6	-	1.6	5.0	<u>2.1</u>
株価収益率(倍)	159.8	-	109.0	37.4	<u>67.4</u>
配当性向(%)	65.5	-	-	17.7	<u>40.8</u>
従業員数(人)	9,969	9,399	7,997	8,032	7,399

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

3. 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損益が損失であるため記載していない。

4. 第113期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5. 第114期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	摘要
昭和2年9月	米国ビクター（昭和4年R C Aと合併）の全額出資（資本金200万円）により日本ビクター蓄音器株式会社として設立
昭和4年1月	三菱合資及び住友合資資本参加、日米合併会社となる
昭和5年12月	横浜本社工場新設、移転
昭和12年12月	東京芝浦電気㈱の資本参加を受ける
昭和13年2月	R C A資本撤収
昭和18年4月	日本音響株式会社と商号変更
昭和20年12月	日本ビクター株式会社と商号変更
昭和22年7月	東京芝浦電気㈱出資資本は法令により指定管理証券として持株会社整理委員会へ移転
昭和29年2月	松下電器産業㈱の資本参加を受ける
昭和35年11月	株式上場（東京、大阪両証券取引所市場第一部）
昭和36年12月	鶴ヶ峰工場（神奈川県横浜市）新設
昭和37年9月	大和工場（神奈川県大和市）新設
昭和40年10月	八王子工場（東京都八王子市）新設
昭和43年5月	アメリカに現地法人「US JVC CORP.」を設立（以後海外各地に製造販売拠点を設ける）
昭和44年5月	前橋工場（群馬県前橋市）新設
昭和46年7月	水戸工場（茨城県水戸市）新設
昭和47年5月	音楽事業部門をビクター音楽産業㈱（現ビクターエンタテインメント㈱）として分離独立
昭和56年3月	藤枝工場（静岡県藤枝市）新設
昭和57年11月	横須賀工場（神奈川県横須賀市）新設
昭和62年5月	久里浜技術センター（神奈川県横須賀市）新設
平成7年10月	シンガポールにアジア・中近東地域の当社機能をもつ拠点として「JVC ASIA Pte. Ltd.」を設置
平成8年10月	中国に「傑偉世（中国）投資有限公司」を設立
平成9年6月	アメリカにアメリカ地域に於ける統括会社として「JVC Americas Corp.」を設置
平成10年4月	イギリスにヨーロッパ地域に於ける統括会社として「JVC Europe Limited」を設置
平成11年11月	テイチク㈱（現 ㈱テイチクエンタテインメント）に資本参加
平成12年4月	カンパニー制導入
平成16年4月	「躍進21計画」スタート

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ビクター株式会社）、親会社（松下電器産業株式会社）、子会社100社及び関連会社7社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としている。

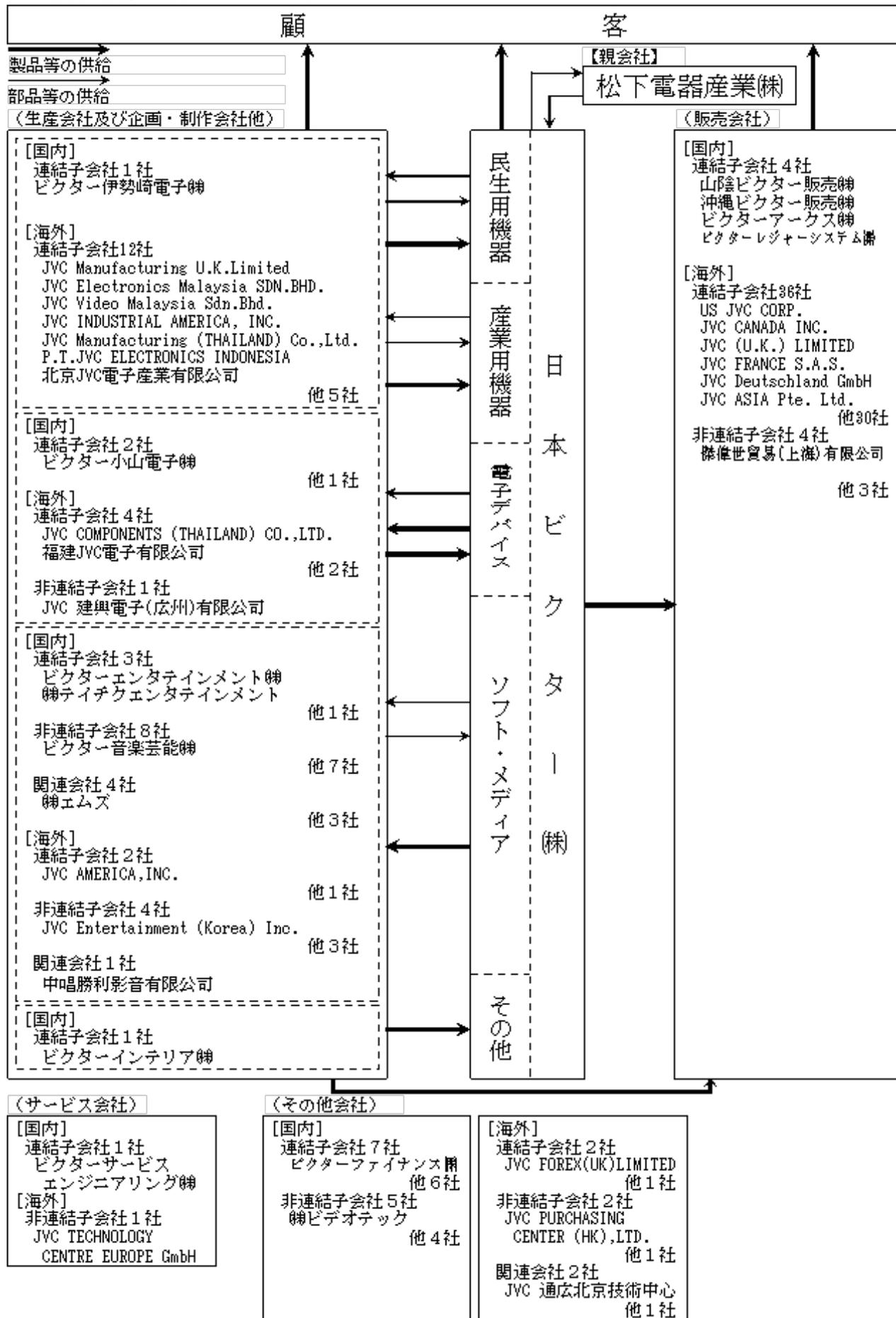
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開している。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めている。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は下表のとおりである。

区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、リアプロジェクションテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器 カラオケシステム プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 福建JVC電子有限公司 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	当社
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
松下電器産業(株)	大阪府 門真市	258,740	電気・電子・通 信機器等の製造 販売	52.7 (0.0)	兼任1名 内親会社 従業員1名	なし	なし	部品及び 製品の販 売・購入	なし

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 有価証券報告書の提出会社である。

(2) 連結子会社

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
山陰ビクター販売(株)	島根県 松江市	20	卸売	90.0	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
沖縄ビクター販売(株)	沖縄県 宣野湾市	15	卸売	100.0	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
(株)ビクター・ データ・システムズ	東京都 八王子市	50	電算機周辺の端 末装置の製造販 売	100.0	1	2	なし	なし	部品等の 供給	なし
ビクターアークス(株)	東京都 港区	35	業務用音響・映 像機器の販売	94.3	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	社屋
ビクター レジャーシステム(株)	東京都 中央区	300	音響・映像・通 信機器の製造・ 販売・リース	100.0 (20.0)	1	3	なし	あり	当社製品 の販売	社屋
ビクター エンタテインメント(株) (注)3	東京都 渋谷区	6,310	オーディオ・ビ デオソフト等の 企画・販売	100.0	2	3	なし	なし	コンパ クトディス ク等の製 造受託	社屋
JVCエンタテインメント・ ネットワークス(株)	東京都 渋谷区	1,500	歌手・俳優他の マネージメント ・音楽著作権管 理・広告代理店 業務	100.0	0	3	なし	なし	販売促進 物等の供 給・広告 出稿	なし
(株)テイテク エンタテインメント	東京都 渋谷区	123	オーディオ・ビ デオソフト等の 企画・販売	96.0	1	0	なし	なし	コンパ クトディス ク等の製 造受託	なし
ビクターインテリア(株)	静岡県 磐田郡	150	インテリア家具 の製造販売	100.0	0	1	なし	なし	当社製品 の製造	社屋 ほか
カナリヤ電子工業(株)	横浜市 鶴見区	50	電子部品の製造 販売	100.0	1	2	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	なし
ビクター伊勢崎電子(株)	群馬県 伊勢崎市	50	電子部品の製造 販売	100.0	1	2	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
ビクター小山電子(株)	栃木県 小山市	112	電子部品の製造 販売	100.0	0	4	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ビクターロジスティクス㈱	横浜市 神奈川区	300	物流業務	100.0	0	2	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	社屋
日本レコードセンター㈱	神奈川県 厚木市	450	オーディオソフト等の物流業務	98.5 (42.6)	1	2	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	なし
ビクターサービス エンジニアリング㈱	東京都 文京区	300	電気・電子機器 の修理	100.0	0	3	なし	なし	当社製品 の修理委 託	社屋
ビクターパーツ& テクニカルサポート㈱ (注)5	横浜市 神奈川区	50	補修部品の販売 ・物流	100.0	0	2	なし	なし	当社補修 部品の販 売・運送 ・保管	社屋
㈱ビクターネットワークス	東京都 港区	300	情報提供サー ビスの企画開発	100.0	0	2	なし	なし	-	社屋
ビクター不動産㈱	東京都 港区	30	不動産の管理・ 売買及び賃貸	100.0	0	2	なし	なし	当社不動 産の管理 業務委託	社屋 ほか
ビクターファイナンス㈱	横浜市 神奈川区	30	金融及び経営コ ンサルティング	100.0	0	2	なし	なし	-	社屋
JVC Americas Corp. (注)3	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 1,371千	アメリカ地域に おける統括	100.0	1	1	なし	あり	-	なし
US JVC CORP. (注)3、6	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 32,700千	卸売等 (アメリカ)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	US \$ 7千	C D及びD V D ソフト等の製造 販売、磁気テープ の販売	100.0 (100.0)	2	1	なし	なし	当社磁気 テープ等 の製造委 託	なし
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC	San Diego, California, U.S.A.	US \$ 25,000千	カラーテレビの 製造販売	100.0 (100.0)	1	5	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Entertainment, Inc. (注)3	Los Angeles, California, U. S.A.	US \$ 110,000千	オーディオ・映 像ソフトの管理	100.0	0	2	なし	なし	-	なし
JVC CANADA INC.	Toronto, Ontario, Canada	CAN \$ 12,600千	卸売 (カナダ)	100.0	0	0	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC DE MEXICO, S.A. DE C. V.	Mexico City, Mexico	MPN 62,395千	卸売 (メキシコ)	100.0 (80.3)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Tijuana, Mexico	US \$ 10千	カラーテレビの 製造	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	-	なし
JVC LATIN AMERICA, S.A.	Panama City, Panama	US \$ 1,000千	卸売 (パナマ)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 10,691千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
JVC Europe Limited (注) 3	London, U.K.	STG 25,654千	欧州地域におけ る統括	100.0	1	1	なし	なし	-	なし
JVC (U.K.) LIMITED	London, U.K.	STG 3,000千	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	1	0	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	London, U.K.	EUR 5,054千	卸売 (欧州地域)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC INTERNATIONAL (EUROPE) LIMITED	London, U.K.	STG 1,885千	卸売 (東欧・ロシア・ C I S)	100.0 (100.0)	1	0	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Manufacturing U.K. Limited	East Kilbride, Scotland, U.K.	STG 10,000千	カラーテレビの 製造販売	100.0	1	5	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC FOREX (UK) LIMITED	London, U.K.	STG 1,000千	欧州地区におけ る資金決済業務	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	-	なし
JVC FRANCE S.A.S.	Carrieres Sur Seine, France	EUR 4,545千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 517千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL PRODUCTS ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 774千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	1	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ESPAÑA S.A.	Barcelona, Spain	EUR 1,803千	卸売 (スペイン)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Deutschland GmbH	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Video Manufacturing Europe GmbH	Berlin, Germany	EUR 12,271千	ビデオ機器等の 製造販売	100.0	0	0	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC BELGIUM S.A./N.V.	Bruxelles, Belgium	EUR 619千	卸売 (ベルギー)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.	Boom, Belgium	EUR 500千	欧州地区の物流 業務	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	なし
JVC Nederland B.V.	Leiden, The Netherlands	EUR 4,537千	卸売 (オランダ)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Austria GmbH	Wien, Austria	EUR 1,308千	卸売 (オーストリア)	100.0	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC International (Europe) GmbH	Wien, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・ロシア・ C I S)	100.0 (100.0)	1	0	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Scandinavia AB	Stockholm, Sweden	SKR 1,500千	北欧地域におけ る統括	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	-	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
JVC Svenska AB	Stockholm, Sweden	SKR 11,000千	卸売 (スウェーデン)	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Danmark A/S	Tastrup, Denmark	DKR 6,000千	卸売 (デンマーク)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC NORGE A/S	Tonsberg, Norway	NKR 4,200千	卸売 (ノルウェー)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Polska Sp. zo. o.	Warsaw, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Czech Spol. s r. o.	Praha- Vychod, Czech	KC 29,000千	卸売 (チェコ)	100.0 (100.0)	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ASIA Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 40,250千	アジア地域にお ける統括・卸売 (シンガポ ール)	100.0	0	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 15,000千	オーディオ機器 の製造販売	100.0	1	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Sales & Service(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 8,000千	卸売 (マレーシア)	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Malaysia SDN.BHD. (注)3	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	オーディオ機器 等の製造販売	100.0	2	1	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Video Malaysia Sdn.Bhd. (注)3	Selangor, Malaysia	MYR 50,000千	ビデオ機器の製 造販売	100.0	1	2	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 60百万	卸売 (タイ)	99.0 (99.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 20百万	カラーテレビの 製造販売	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (注)3	Pathumthani, Thailand	BAHT 900百万	カラーテレビ等 の製造販売	100.0	1	4	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (注)3	Nakhonratch -asima, Thailand	BAHT 1,200百万	電子部品の製造 販売	100.0	1	3	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
JVC (PHILIPPINES), INC.	Makati City, Philippines	PHP 91,000千	卸売 (フィリピン)	70.0 (70.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC VIETNAM LIMITED	Ho Chi Minh City, Vietnam	US \$ 3,000千	卸売 (ベトナム)	70.0 (70.0)	0	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
P.T. JVC INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US \$ 1,000千	卸売 (インドネシア)	75.0 (75.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (注)3	Karawang, Indonesia	US \$ 32,400千	オーディオ・ビ デオ機器の製造 販売	100.0 (10.0)	2	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
台湾傑偉世股?有限公司	Taipei, Taiwan	NT \$ 52,500千	卸売 (台湾)	100.0 (100.0)	0	3	なし	なし	当社製品 の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
光元股?有限公司 (注) 2	Taipei, Taiwan	NT \$ 40,000千	電子部品の販売	50.0	1	2	なし	なし	-	なし
JVC GULF FZE	Dubai, U.A.E	US \$ 1,905千	卸売 (U.A.E.)	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC KOREA CO., LTD.	Seoul, Korea	US \$ 1,082千	卸売 (韓国)	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし
傑偉世(中国)投資有限公司 (注) 3	Beijing, China	US \$ 30,000千	中国における統 括・卸売 (中国)	100.0	3	1	なし	なし	当社製品 の販売	なし
北京JVC電子産業有限公司 (注) 2	Beijing, China	US \$ 32,000千	ビデオ機器の製 造販売	50.0 (26.6)	2	2	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
上海JVC電器有限公司 (注) 2	Shanghai, China	US \$ 5,000千	オーディオ機器 の製造販売	50.0 (25.0)	1	3	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
福建JVC電子有限公司	Fujian, China	US \$ 20,000千	電子部品の製造 販売	80.0	1	3	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	なし
広州JVC電器有限公司	Guangzhou, China	US \$ 6,000千	電子部品の製造 販売	67.5	1	2	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
傑偉世建興国際有限公司	Hong Kong, China	US \$ 200千	電子部品の製造 販売	51.0	1	2	なし	なし	当社製品 の販売	なし

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 特定子会社である。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5. ビクターパーツ&テクニカルサポート(株)は、ワールドパーツセンター(株)が商号変更したものである。

6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
US JVC CORP.	164,681	1,297	811	13,685	40,882

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
民生用機器事業	23,436 [4,113]
産業用機器事業	2,231 [170]
電子デバイス事業	6,025 [1,488]
ソフト・メディア事業	2,164 [1,923]
その他事業	598 [151]
全社(共通)	39 [6]
合計	34,493 [7,851]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,399	42	20	7,473,464

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれている。

(3) 労働組合の状況

1) 名称 日本ビクター労働組合(JAM傘下)

2) 労使関係 安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国と中国が強力に牽引し、期前半は順調に推移した。米国では積極的な財政政策や堅実な金融政策の実施により、雇用情勢が改善し、個人消費や設備投資も増大に向かい、堅調に推移したが、期後半には原油高やいわゆる「双子の赤字」問題が懸念されてドル安を招くとともに景気は減速の兆しを見せ、やや足踏み状態となった。欧州では、個人消費、設備投資が伸び悩む中で、期前半には緩やかながら景気回復の動きがみられたが、期後半にはユーロ高が進み輸出が振るわず、成長は鈍化した。アジアでは、中国における投資の増加や消費拡大が続き、内需・外需の拡大により、依然高い成長率を維持した。

一方、日本経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増大により、景気は概ね回復基調で推移したが、厳しい雇用情勢に加えて、社会保険料負担の増大や定率減税の縮小による先行き不安が消費者心理に影を落とし、期後半には欧米先進国の景気減速の影響を受けて輸出拡大の勢いが弱まり、景況は調整色が強くなった。当AV（音響・映像）業界においては、フラットパネルディスプレイ、DVDレコーダー、デジタルカメラのいわゆる「デジタル三種の神器」の急速な普及にアテネオリンピックによる特需も加わり、国内を中心に好調に推移した。しかしデジタル化の進行に伴い、急速な価格下落や商品のライフサイクルの短期化などが生じ、かつてない厳しい環境に晒される結果となった。為替相場は、前連結会計年度と比べ、対米国ドルでは円高、対ユーロでは円安で推移した。

この中において、当社グループでは、商品の高付加価値化と差別化をめざした「Only 1」商品の開発・市場投入を積極的に推進してきた。この結果、米国における「HD-ILA」リアプロジェクションテレビの市場導入が成功したほか、米国・アジア・ロシアを中心にカーエレクトロニクスの販売が好調に推移した。また、国内では、映像知能「GENESSA」搭載の液晶テレビの市場シェアが向上したほか、ウッドコーンスピーカーや世界最長連続再生を実現したMDポータブルなど「音」に強くこだわったオーディオ商品や、業界初の小型ハードディスクムービー「Everio」、DVD・HDD・VHSの「3in1」DVDレコーダーなどが市場で好評となり、「ビクター・JVC」らしい、新しく独自性のある商品が数多く育った。一方、構造改革の常態化にも注力し、生産拠点の整理統合が順調に進んだほか、雇用キャリアプログラムの一環として特別ネクストキャリア支援制度を実施し、企業体質の強化を進めた。

当連結会計年度の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、DVDレコーダー、ハードディスクムービーなどのデジタル新商品投入により民生分野が伸長したが、音楽ソフトの落ち込みと音楽CDの受託満了に伴う販売の減少が影響し、前連結会計年度比9.6%の減少となった。海外は、アジア地域が比較的順調に推移し、商品では液晶テレビが世界各地で伸長したものの、各地域でカムコーダーが苦戦したことに加え、欧州でのホームシアターの落ち込みが影響し、前連結会計年度比8.5%減少となった。その結果、全体の売上高は、8,405億円余（前連結会計年度9,219億円余、前連結会計年度比8.8%減）となった。

損益については、上半期に実施した構造改革や合理化による電子デバイス事業、産業機器事業の採算改善があったものの、民生機器事業での売価ダウン、海外民生およびソフトの販売減少などの悪化要因をコスト改善活動、固定費の削減などで補うことが出来ず、全体の営業利益は、102億円余（前連結会計年度251億円余）となり、前連結会計年度比59.3%の減益となった。経常利益は、71億円余（前連結会計年度201億円余）となり、当期純損益は、遊休不動産や有価証券の売却による特別利益の計上はあったものの、特別損失として事業構造改革に伴う特別退職金を計上したこともあり、34億円余の損失（前連結会計年度156億円余の利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

民生用機器事業

国内は液晶テレビを中心としたディスプレイ、「3in1」DVDレコーダーなどの拡販に加えハードディスクムービーの投入、オーディオの伸長もあり前連結会計年度を大幅に上回ることができた。海外は、アジアではカーエレクトロニクス、ディスプレイの伸長が大きく前連結会計年度を上回った。米州はHD-ILA投入によるプロジェクションテレビ、カーエレクトロニクス、液晶テレビなどが伸長したものの、カムコーダー等の落ち込みにより前連結会計年度を下回った。欧州は液晶テレビおよびDVDレコーダー等の伸長があったが、ホームシアターとカムコーダーの苦戦により前連結会計年度を下回った。当事業の全体売上高は6,272億円余（前連結会計年度6,380億円余、前連結会計年度比1.7%減）となり、営業利益は95億円余と前連結会計年度比162億円余の悪化となった。ビデオデッキの生産規模は前連結会計年度比23%減少し約170万台（連結ベース）、ビデオカメラの生産規模は前連結会計年度比21%減少の約300万台（連結ベース）、DVDプレーヤー/レコーダーの生産規模は前連結会計年度比20%増加し約300万台（連結ベース）であった。

産業用機器事業

プレゼンテーションが苦戦したが、監視カメラシステム等のセキュリティ関連機器が堅調に推移したことにより、ほぼ

前連結会計年度水準を維持した。当事業の全体売上高は683億円余（前連結会計年度675億円余、前連結会計年度比1.2%増）となり、営業利益は2億円余と前連結会計年度比20億円余良化となった。

電子デバイス事業

ハードディスクドライブ用モータは好調だったものの、フロッピーディスクドライブ用モータ、偏向ヨークは市場縮小の影響が大きく、さらに高密度基板の受注減などによって当事業の全体売上高は、前連結会計年度を下回り431億円余（前連結会計年度620億円余、前連結会計年度比30.4%減）となった。営業損益は前連結会計年度比13億円余良化したが17億円余の損失となった。偏向ヨークの生産規模は、前連結会計年度比16%減少し約1,090万台（連結ベース）であった。

ソフト・メディア事業

DVD記録メディアの伸長があったが、主力アーティストの大型作品のリリース延期等に加え、音楽CDの受託契約満了に伴う販売減少もあり前連結会計年度を下回った。当事業の全体売上高は959億円余（前連結会計年度1,480億円余、前連結会計年度比35.2%減）となり、営業利益は23億円余と前連結会計年度比22億円余の悪化となった。CD・DVDソフトの生産規模は、前連結会計年度比4%増加し約301百万枚（連結ベース）であった。

その他事業

当事業の売上高は58億円余となり、前連結会計年度（62億円余）に比べ6.6%減少し、営業利益は前連結会計年度比9億円余悪化し3億円余となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

液晶テレビ、DVDレコーダー、ハードディスクムービーなどのデジタル新商品投入により民生分野が伸長したが、音楽ソフトの落ち込みと音楽CDの受託満了に伴う販売の減少が影響し、売上高は前連結会計年度比11.3%減収の3,128億円余となった。営業利益は、上半期に実施した構造改革や合理化による電子デバイス事業、産業機器事業の採算改善があったものの、民生機器事業での売価ダウンおよびソフト販売減少などの悪化要因をコスト改善活動、固定費の削減などで補うことが出来ず、前連結会計年度比134億円余悪化し16億円余となった。

米州

米国における「HD-ILA」リアプロジェクションテレビの市場導入が成功したほか、カーエレクトロニクス、液晶テレビの販売が好調に推移したが、カムコーダーの落ち込みにより売上高は前連結会計年度比8.1%減収の2,011億円余となった。営業損益は0.4億円余の損失となったが前連結会計年度比24億円余良化した。

欧州

液晶テレビおよびDVDレコーダーが伸長したものの、カムコーダーとホームシアターの落ち込みが影響し、売上高は前連結会計年度比5.8%減収の2,288億円余となり、営業利益は前連結会計年度比38億円余悪化し29億円余となった。

アジア

カーエレクトロニクス、液晶テレビが伸長したものの、カムコーダー、電子デバイスの落ち込みが影響し、売上高は前連結会計年度比9.1%減収の977億円余となり、営業利益は前連結会計年度比12億円余悪化し46億円余となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、借入金の返済、社債の償還および構造改革等に伴う資金支出により、前連結会計年度末に比べ345億円余減少し、当連結会計年度末は626億円余となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は62億円余となった。これはたな卸資産の減少はあったものの、仕入債務の減少、構造改革費用の発生に伴うキャッシュ・アウトによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は138億円余となった。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、株式および遊休不動産の売却等により、その一部が相殺されている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は156億円余となった。これは主に借入金の返済、社債の償還によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

民生用機器事業・産業用機器事業・電子デバイス事業・その他事業については原則として見込生産によっており、ソフト・メディア事業のうち大口需要家等に販売するものについては受注生産によっているが、これら受注生産によるものは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額である。

このため生産及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後については、国内外でのデジタル家電の市場競争の激化、為替の円高など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想される。

このような中で、当社グループは、平成16年度より新しい中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、販売の拡大と収益力の向上を実現すべく努力してきた。しかしながらデジタル時代を迎え、激しく変化する業界の環境に十分対応出来なかったことから、主力の民生機器事業を中心に業績が悪化し、当初公表していた業績予想を2度にわたり下方修正する結果に終わった。

その一方で、平成16年度は「HD-ILA」リアプロジェクションテレビやハードディスクムービー「Everio」など「ビクター・JVC」らしい独自性のある商品を投入することができ、さらに拠点再編や雇用構造改革などの「構造改革の常態化」を躍進21計画に沿って推進できたことは成果であったと認識している。

平成17年度では、昨年度の課題を反省し、更なる「成長戦略の加速」と「構造改革の常態化」に取り組むことにより、中期計画“躍進21計画”に再チャレンジする年にすべく、改革を推進していく。

(1) 基本方針

当社グループの基本理念とビジョンを踏まえて、平成17年はふたつの基本的な考え方を目標におき“お客様価値創造企業”を目指す。

まず、差別化商品による高付加価値経営と、デジタル時代のスピードに対応できる高速回転経営の両立を目指す。そして“規模”ではなく“質”のメリットを追求した高付加価値経営・高速回転経営を実現し、平成17年度は再び経営の原点に戻って、他社に先んじた高付加価値商品の連打で成長戦略を加速し、増収・増益による高収益体質を目指す。次に、本格化するHD（高解像度）時代に対応し、ハードの品質を超えて当社のDNAである、人の感性に訴える“感質”を追求し、これによりお客様に夢と感動をお届けする「真のお客様価値創造企業」をめざし「ビクター・JVC」のブランドを守り抜いて、次代につないでいく。

(2) 重点推進事項

成長戦略の加速

・当社グループの進む方向

高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、そして新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案する。

・コアコンピタンス

コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続ける。

・強化技術

音楽や映像の感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、当社グループの強みである高音質・高画質技術、ストレージ技術を中心とし、さらにデジタル時代に対応したネットワーク技術を徹底的に強化する。

・以上のような基本的な方向性の下、5つの重点事業で他社との差別化を図れるOnly1商品づくりを推進する。

具体的な重点テーマ

・高精細ディスプレイ事業

増産体制を整え、米州に続き、日本、アジアへの投入を行なうHD-ILA、液晶テレビを中心としたフラットパネルディスプレイ、ブラウン管テレビの3本柱を中心に、躍進21計画の指標である平成18年度売上3,000億円を前倒しで実行する。

・デジタルHDストレージ

激変する市場で生き残るために、躍進21計画よりも事業規模を一旦縮小し、事業を継続できる経営規模から再スタートを図る。同時に、DVD・HDD・VHS内蔵の「3in1」DVDを中心とした高付加価値のOnly1商品に集中し、簡単・便利・高画質を差別化ポイントとして収益性を向上させる。

・ネットワークAVシステム

カムコーダーは、3CCD・500万画素の差別化モデルで失地回復を図る。またハードディスクムービー「Everio」は、新たな録画文化創造を目指して、ラインアップを拡大していく。カーエレクトロニクスは、エントリーモデルを徹底強化し、加えてDVD関連商品へのシフト、ターン・パイ・ターン型ナビゲーションの新展開によって、新たな事業領域の拡大を図る。

・部品事業

モータを主力事業として強化する。特にハードディスク用流体軸受モータのラインアップを拡大し、低インチ化にも積極的に対応していく。

・ソフト・メディア事業

現在メディア事業は堅調に推移しているものの、記録型DVDディスクや、DVCカムコーダー用テープに代表される記録メディア分野は、民生機器以上の売価ダウンの脅威にさらされており、販売間口拡大でこれを補っていく必要がある。音楽ソフト事業は、構造改革によりペイライン体質を強化した。この体質の上に、主力アーティストのアルバム発売、新人の育成・強化により回復を図る。

構造改革の常態化

・拠点再編・雇用構造改革

躍進21計画で目標として掲げた、生産拠点数24～25、単独社員数7,000名体制に向けて改革を推進しているが、激化するグローバルでの競争に勝ち残るには、従来にも増して改革のスピードを高める必要があり、躍進21計画の前倒しを推進する。特に、それぞれの事業の成長戦略を支える人材体制を早期に構築することが不可欠であり、付加価値の源泉である従業員一人ひとりが事業の成長に寄与できる人材に変わることが強く求められる。今後は雇用そのものを保障するというのではなく、事業構造の転換に求められる能力の発揮を前提とする雇用の保障を基本とした雇用構造に転換していく。

・継続的オペレーション改革

平成16年度の業績悪化は、加速するデジタル時代の流れの中で、当社の基本的オペレーションが、そのスピードに対応できなかったことが原因であった。平成17年度は、経営基本サイクルの“見える化”“自分化”“すぐやる化”に向け、継続的な日常業務のオペレーション改革に今年も全社横断的に取り組んでいく。

具体的な重点テーマ

・開発体制

設計プロセス改革によるソフト開発力強化と開発リードタイム短縮。設計VEを中心としたコストダウンの推進。

・生産体制

リードタイム短縮による無駄のない生産体制の構築により、物流費を含めた総原価圧縮。

・コスト管理

メーカーとのパートナーシップをベースにした原価企画の徹底した詰めによる売価設定とデジタル商品のライフサイクルに対応したモデル別生涯採算管理の徹底。

・固定費・ロス削減の徹底

トータルコストリダクション活動の推進。

・在庫戦略

基本は生産リードタイム圧縮、販売予測精度向上などによる在庫圧縮。在庫の中身について分析を行い、的を絞って徹底した在庫削減を推進。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループを取り巻く経済環境

当連結会計年度において、当社グループの連結売上高は海外が凡そ2/3を占め、残り1/3が国内という構成になっている。このように、当社グループはほぼ世界全域で販売活動を展開しているため、常に世界各国、地域の経済変動の影響を受けるというリスクが存在する。特に当社グループの主力事業である民生A V機器は、その性格上生活必需品とはいえず、当社グループが販売活動を展開する、国、地域の顧客における可処分所得の寡多にその販売が大きく左右される。したがって、主要市場における景気後退は需要の後退に直結し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また景気変動以外にも、顧客の価値観の多様化がリスクとして顕在化してくる可能性がある。例えば卑近な例として、携帯電話、コンピューター、ゲーム機の普及等により、一時的に民生A V機器、音楽ソフト等の需要が後退したようなケースが存在する。このように、景気局面以外でも、当社グループ商品の販売対象となる顧客の消費を促す他ジャンルの商品の存在が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替リスク

上記のように海外売上高が2/3を占め、加えて海外生産、海外からの部品購入等、当社グループには輸出・輸入合わせて多くの海外取引が存在する。現在では欧州通貨ユーロに対する円安の動きが、特に欧州への輸出が多い当社グループの業績に対し、計画に対する為替差益をもたらす傾向にある。しかし、為替は世界各国、地域の経済変動の影響を受け、予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 民生用リアプロジェクションテレビ事業への参入

当社グループはD - I L A方式リアプロジェクションテレビの事業化に注力している。平成16年度の北米市場投入を皮切りに、平成17年度は5月に国内市場、秋にはアジア市場への投入を計画している。そして、平成17年度の当社グループ販売計画における当該事業の割合は、前連結会計年度に比べて大きく上昇する計画であるのに加え、将来的には当社グループの中核事業になると予想している。

しかし当該事業の競合であるD L P方式のリアプロジェクションテレビの明るさ、精細度、コントラストなどの画質向上も顕著であり、将来において、当社グループのD - I L A方式がコスト・パフォーマンス競争において不利な状況に追い込まれ、結果として当社業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また加えて、液晶、プラズマ方式等フラットパネルディスプレイの大画面化も、将来において当社グループD - I L A事業の競合となる可能性を秘めており、激化する競争が大きな売価下落を引き起こし、結果として当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 水平分業による事業展開

当社グループは液晶、プラズマ方式のディスプレイパネル、カムコーダー用のC C D（固体撮像素子）、デジタル信号処理用のL S I等の基幹部品を外部より購入し、そこに独自の技術要素を付加して商品をつくりあげるという水平分業に事業の軸足を置いている。この方式は、当社グループの商品を完成させる上で、最適な基幹部品を供給できるサプライヤーとの間に強固なパートナーシップを結ぶことによって、設備投資のリスクが少ない事業展開を可能にする。

しかし、当該事業が成長軌道にある場合、当社グループが必要とする基幹部品の需要が逼迫し、当社グループが必要とする十分な量をサプライヤーが供給できない可能性があり、その結果当社グループが商機を逸するリスクが存在する。また需要の逼迫以外にも、サプライヤーから供給される基幹部品の品質問題、生産トラブル、天災、事故などによる基幹部品の供給停止などのリスクにも直面することになる。

(5) 価格競争

当社グループ売上の7割を占める民生A V機器業界の競争は熾烈を極めている。加えてV H Sビデオ、ブラウン管テレビといった従来のアナログ系商品は衰退期を迎え、代わりに台頭してきたデジタル商品は大規模な設備投資と開発コストを必要とする。

業界各メーカーはこの競争を勝ち抜くために、大規模な投資を進める一方で、商品の低価格化を進め、結果的に投資回収が可能な販売を確保したメーカーのみが生き残れるという、メーカー間の淘汰、寡占が進み、これに伴い流通にも再編の波が押し寄せることが予想される。

当社グループはこのような環境下、規模ではなく付加価値による独自性を提案する“O n l y 1”の思想を貫くが、顧客のニーズが、差別化要素よりも価格指向に傾斜する可能性は否定できない。その結果、激化する低価格化競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(6) 継続的な技術開発力の強化

当社グループは独自の技術開発力を特長とし、その技術開発力を背景に、VHSビデオ等の独創的な商品を世に送り出してきた。当社グループは今後も常に技術立社を指向し、継続して技術開発力を強化することで、独創的な新商品を生み出し、それにより継続的な成長と発展を実現できると考えている。

しかし商品のデジタル化が進むにつれ、その機能はソフトウェアに依存する割合が高くなり、またその膨大な情報量を処理する基幹部品であるLSIの設計も複雑さを増している。その結果、以前とは比較にならないほど多くの技術者が新商品開発に必要なようになっており、昨今では独創的な商品開発は、少数の技術者の革新的なアイデアではなく、いかに多くの資源をその開発に注ぎ込んだかに依存する傾向が強くなっている。

したがって、当社グループのように比較的規模の小さい中堅企業は、継続的に、独創的な商品を世に送り出すことが困難になるという可能性がある。

また当社グループが、常に市場から評価される新技術を正確に予想し、商品化した際には当社グループの販売拡大に確実に寄与する技術開発に取り組んでいるという保証はない。併せて、当社グループが取り組んでいる技術開発が必ず成功する保証もない。

以上のようなリスクを勘案すると、激化する競争環境下で、当社グループが独創的な商品で市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(7) デバイス事業の再構築

当連結会計年度において、電子デバイス事業セグメントは17億円余の営業赤字となり、前連結会計年度より回復したものの不振が続いている。この現状に対処するために、平成16年度は拠点、人員の再配置等、電子デバイス事業基盤の構造改革を実施し、必要な事業だけを効率よく推進するための体質づくりを進めた。

しかし、当社グループが積極的に強化を進めるハードディスク用流体軸受モータ等は、既に市場で高いシェアを有する競合企業が存在する。これら競合他社は、積極的に外販を進めることによって、量のメリットによるコスト優位を構築しつつある。それに対し当社グループは、電子デバイス事業においても、高付加価値・差別化路線を貫き、先行企業に対抗するが、激化するコスト競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(8) 通商リスク

当社グループは、海外での製品輸入通関申告手続きの際、その時点で適切と考えられる関税分類に従い、これを行うこととしているが、輸入国通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性がある。この場合、かかる修正申告は当社グループの業績と財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製造物責任（PL）リスク

当社グループはお客様の安全を最優先に考え、商品の開発や技術革新を続けているが、製品内部で高電圧／高電流を制御する場合や、製品そのものの重量及び設置方法の関係等でPL問題を提起される可能性がある。これが係争に発展した場合には、和解を含む決着までに、弁護士費用を含む相当の訴訟費用の支出が考えられ、ブランドイメージの低下と併せ、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(10) 特許料収入

当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって得られる収入は、当社グループの経営に非常に重要な効果・影響を与えるものである。

当社グループが世界的にライセンスを推進しているVHS関連技術については、一部主要特許の権利期間満了および映像録画機器関連市場の急速な環境変化に伴い、その収入も減少する傾向にある。

一方、当社グループは、画像圧縮技術や光ディスク関連技術を始めとする重要な特許を所有しており、これら及びその他の知的財産権の活用により、当社グループとしての知的財産権収入を維持確保するための活動を継続的に推進しているが、今後の市場の動向次第で収入が減少する可能性がある。

(11) 個人情報の保護

平成17年4月1日に本格的施行となった個人情報保護法には、個人情報取扱事業者の責務や違反時の罰則が明記されている。当社グループでは情報セキュリティの一環として、お客様や従業員の個人情報の保護ならびに流出防止について細心の注意を払っているが、流出・漏洩の可能性はゼロとは言いきれず、その場合にはブランドイメージの低下、罰則ならびに賠償やお詫びの為に相当の出費が予想され、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(12) 環境法規制への対応

持続可能な社会構築の実現に向け、昨今環境関連の法規制が強化されてきている。特にEUではWEEE（廃電気電子機器のリサイクル）指令とRoHS（電気電子機器の有害物質規制）指令が発効し、また同様の法規制が中国やアメリカでも準備・施行され、全世界的な流れとなってきている。WEEE指令では、各国に廃電気電子機器の回収・リサイクルシステムの構築とリサイクル率等の達成が義務付けられ、RoHS指令では、製品中に禁止されている有害物質が含有されていないことのエビデンスが必要となる。回収・リサイクルシステム構築や代替物質への転換、代替部品への切り替えなどの工程変更、設備導入及び技術開発など、これらの法規制に対応するためには多大の費用と工数がかかるため、今後コストにも影響が出てくる可能性がある。

(13) 知的財産紛争

当社グループはその独自技術の知的財産権による保護およびそのノウハウや機密情報の法的保護を図るべく、必要な手続きを継続して推進しているが、各国の法制度および手続き上の制約により、十分な保護が受けられない可能性がある。このため、特定の地域においては、当社グループの所有する知的財産権を許可なく利用する第三者に対し、的確な対抗処置が及ばない可能性がある。一方で、世界的な知的財産権の権利保護強化の潮流の基で、当社グループの製品および当社グループの製品に使用される部品やソフトウェアを含む他社製の製品について、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張または訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、紛争解決にかかる費用、対応弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性がある。

(14) 年金債務

当社及び一部の子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(15) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有している。当社グループの各社は、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価格を回収することができるかどうかを定期的に検討していく。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性がある。

(16) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上している。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産に影響を及ぼすことになる。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助協定

1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	Thomson Licensing Inc.	米国	ビデオカメラ	特許実施権の導入	平成14年7月から平成19年6月まで
日本ビクター(株)	Discovision Associates	米国	CDプレーヤー、DVDプレーヤー、コンパクトディスク等	同上	平成13年1月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Gemstar-TV Guide International, Inc.	米国	ビデオテープレコーダ、テレビデオ	同上	* 平成13年1月から平成16年12月まで
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、MPEG-2エンコーダ/デコーダ、デジタルチューナ等	同上	平成14年1月から平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Thomson Licensing S.A.	仏国	CDプレーヤー	同上	平成15年10月から平成18年8月まで
			RDSレシーバー	同上	平成元年11月から平成2年12月まで自動更新付き
日本ビクター(株)	AMPEX Corporation	米国	ビデオテープレコーダ、ビデオカメラ	同上	平成15年4月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Dolby Laboratories Licensing Corp.	米国	DVDレコーダ/プレーヤー、AC3エンコーダ/デコーダ	同上	平成10年3月から特許権満了日まで
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	Thomson Licensing Inc.	米国	カラーテレビ受像機	同上	平成8年1月から平成12年12月まで自動更新付き
JVC AMERICA, INC.	Discovision Associates	米国	コンパクトディスクDVDディスク	同上	平成13年1月から特許権満了日まで
JVC Video Manufacturing Europe GmbH	Thomson Licensing Inc.	米国	ビデオテープレコーダ	同上	* 平成12年1月から平成16年12月まで
JVC Manufacturing U.K.Limited	Thomson Licensing Inc.	米国	カラーテレビ受像機	同上	平成10年1月から平成14年12月まで自動更新付き
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	Thomson Licensing Inc.	米国	カラーテレビ受像機	同上	平成10年1月から平成14年12月まで自動更新付き

(注) *については、契約の更新を手中である。

2) 技術援助を与えている契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	シャープ株式会社ほか18社	日本ほか3カ国	ビデオテープレコーダ	特許実施権の許諾	昭和55年9月から5年毎に更新
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	MPEG-2ビデオ関連製品	特許再実施権の許諾	平成9年7月から最終特許満了日まで
日本ビクター(株)	株式会社東芝	日本	DVD関連製品	特許再実施権の許諾	平成10年1月から平成19年12月まで5年毎の自動更新付き

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術開発本部、及び各カンパニーが擁する先行開発部門と事業部の技術部より構成されている。技術開発本部では、長期的視野にたったコア技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに次期商品に必要なLSI設計開発技術の蓄積を、各カンパニーの開発部門ではデジタルAV、マルチメディア、デジタル放送、通信ネットワーク等の各分野における次世代商品（システム、ハード、ソフト、デバイス）開発を、また事業部の技術部門では商品化設計をそれぞれ担当し、互いに緊密な連携を図っている。海外は、米国研究所及びシンガポールR & Dセンターにおいて、主にデジタルテレビ関連のソフト開発をはじめネットワーク関連の技術開発を担当し、国際的な研究開発体制の強化を図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は393億円余（連結売上高比4.7%）であった。

「民生用機器事業」

当事業に係る研究開発費は264億円余（売上高比4.2%）で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

北米市場向けにビクター第3の大画面薄型テレビとして、独自開発の高精細マイクロディスプレイ・デバイスD-ILA（Direct-Drive Image Light Amplifier）方式による大型リアプロジェクションテレビ「HD-52Z」（52型）および「HD-61Z」（62型）の商品化開発。

高画質映像技術“映像知能”「GENESSA（ジェネッサ）」を搭載し、臨場感あふれる感動の高画質映像を再現する地上・BS・110度CS デジタルハイビジョン液晶テレビ“EXE（エグゼ）”シリーズ「LT-32LC50B/S」、「LT-26LC50B/S」、「LT-40LC55」、「LT-23LC55」の商品化開発。

世界初の1インチ小型ハードディスクを記録メディアに採用し、当社独自の高画質エンジン「メガブリッド」、世界最小「MPEG-2コーデックLSI」によるMPEG-2記録で、高画質・長時間動画撮影を実現したハードディスクムービー“Everio（エブリオ）”「GZ-MC100」、「GZ-MC200」の商品化開発。

新開発212万画素CCDを搭載し、新高画質エンジン「メガブリッド」による動画、静止画両方の高画質を実現するデジタルビデオカメラ“ベビームービースクエア”「GR-DZ7」の商品化開発。

コンパクト&スリムボディに、業界で最高の「光学25倍ズームレンズ」、屋外でも見やすい「クリアブライト液晶モニター」を搭載した、デジタルビデオカメラ“ベビームービー”「GR-D250」の商品化開発。

VHS開発メーカーとしての技術を活かし、大容量HDD/VHS/DVDを三位一体化により、6通りの相互ダビングと、長時間・高画質録画を実現したDVDレコーダー「DR-MX1」[DR-MX3]「DR-MX5」の商品化開発。

DVDオーディオやDVDビデオはもちろん、DVDビデオレコーダーで記録したDVD-RAM/-RW/-Rなどの多彩なディスクを高画質・高音質で楽しめるDVDオーディオ/ビデオプレーヤー「XV-A707」の商品化開発。

世界初の「2WAY ウッドコーンスピーカー」を搭載したコンパクトコンポーネントシステム“ETERNO（エテルノ）”「EX-A5」の商品化開発。

CD、MD、カセット、チューナーすべてのソースをコンパクトなボディに凝縮したマイクロコンポーネントMDシステム「UX-Q1」、「UX-QD7」の商品化開発。

当社独自のフロント配置のスピーカーだけで臨場感豊かなマルチチャンネルサラウンドを楽しめる、4chフロントサラウンド「4（ルート・フォー）」搭載のコンパクトMDシステム「NX-DV5-S」の商品化開発。

独自の省電力技術により連続約250時間の長時間再生と、豊かな臨場感と高音質再生を実現する「エモーショナルサラウンド」とデジタルアンプを搭載したポータブルMDプレーヤー「XM-C11」の商品化開発。

長年培った独自の音響テクノロジーと木工技術を結集し、美しい響きと高品位な外観を両立させ、音質はもちろんキャビネットの質感や強度を向上させたスピーカーシステム「SX-LT55LTD」の商品化開発。

優れた音響特性を持つ「木」そのものを振動板に採用した「ウッドコーンスピーカー」によるマルチチャンネルシステム構築に対応した、レイアウトフリーのスピーカーシステム「SX-WD8」の商品化開発。

薄型・大画面ディスプレイのDVD5.1chシアターシステムとして、フロアスタンド型「DDスピーカー」採用の「TH-DD7」と、ワイヤレスサラウンドスピーカー採用の「TH-SW5」の商品化開発。

聴取補助システム「きき楽」搭載で、「ゆっくり機能」「はっきり機能」「聞き直し機能」の3つの要素を可能にしたTV/FM/AMラジオ「RA-BF3」とCDポータブルシステム「RC-BF10」の商品化開発。

持ち運びに便利な一体型ながらもDVDの性能を最大限に引き出す高画質・高音質設計のDVD-MDポータブルシステム「RD-XV10」の商品化開発。

高音質Hi-Fi設計「digifine2.1」シリーズのカー用2DIN WMA/MP3対応MD/CDレシーバー「KW-SH505-S」と、操作性/音質を向上させたカー用2DIN MD/CD レシーバー「KW-MC35-S/-B」の商品化開発。

全コードがヘッドホン本体に巻き取れて携帯や収納に便利な“ダブルコード自動巻き取り機能”を採用し、スリムでスタイリッシュデザインのアームレスヘッドホン“リワインドBe!”「HP-AL301」の商品化開発。

各社のテレビを操作できる汎用型リモコンの新機種として、アナログに加え、地上・BS・110度CSデジタルテレビも簡単に操作できる“地上デジタル対応テレビ用簡単リモコン”「RM-A400」の商品化開発。

A5サイズのボディに「インテル® Pentium® Mプロセッサ超低電圧版733」を搭載し、ミニノートPC最速レベルの処理能力を実現した、モバイルミニノートPC“InterLink”の最新モデル「MP-XP741」の商品化開発。

「産業用機器事業」

当事業に係る研究開発費は67億円余（売上高比9.9%）で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

教育市場向け機器として初めてリアルタイム処理の話速変換機能を搭載するとともに、従来のLL（Language Learning）システムの操作に近づけたイージーオペレーションを実現する、フルデジタル&ネットワーク対応の授業支援CALLシステム“WeLL（ウェル）”の商品化開発。

業務用デジタルハイビジョンビデオカメラ「JY-HD10」で撮影した映像を、放送用ハイビジョンデジタルVTRで多く採用されているHD-SDI信号に変換するHD-SDIアダプター「CU-VMH10」の商品化開発。

映像/音声信号をDVD-R/-RW（ビデオモード）ディスクにダイレクトレコーディングしながら、タイトルメニューやチャプターメニューを自動オーサリングしてオリジナルDVDソフトを制作できる、業務用DVDオーサリングレコーダー「BD-X200」の商品化開発。

セールスプロモーション市場向けに、4型液晶モニターに販売促進用動画コンテンツ（商品CMやイベント告知等）を再生するハード/ソフトウェアを組み込んだ、タイマー機能付メモリーカードプレーヤー「TC-4A1ANC」の商品化開発。通常の業務放送と非常放送を兼用でき、近年の商業店舗や病院等施設の大型化による多機能業務放送ニーズに対応した省スペースインテリジェントPAシステム「EM-900シリーズ」の商品化開発。

企業・教育・レジャー用途向けに、画面から発生する赤外線を低減させるフロントフィルターを装着して赤外線イヤレスマイク等との干渉を減らした50V型業務用ワイドプラズマディスプレイモニター「GM-X50R」の商品化開発。

「電子デバイス事業」

当事業に係る研究開発費は37億円余（売上高比8.6%）で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

使用環境が厳しい車載用CDプレーヤー向けに、当社独自のレーザーダイオード構造と高精度の耐熱レンズの開発により、業界トップレベルの耐熱特性を持つピックアップの商品化開発。

超精密特殊軸受けと精密組立技術により、低NRRO（当社測定法0.02ミクロン）と低騒音、超寿命、高耐衝撃性を実現したハードディスクドライブ用モータの商品化開発。

「ソフト・メディア事業」

当事業に係る研究開発費は19億円余（売上高比2.1%）で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

独自の表面保護技術採用のウルトラハードコートにより、傷や汚れから記録面を保護し安定した録画・再生を実現する、ビデオカメラ用両面記録型DVD-RWディスク「VD-W60G」の商品化開発。

カラーミックスタイプの録画用DVDディスク「I'collection」シリーズの新しいバリエーションとして、DVD-RW方式の2倍速記録対応録画用ディスク2モデルとDVD-R方式の4倍速記録対応録画用ディスク2モデルの計4モデルの商品化開発。

独自開発の成膜法により高出力・低エラーレートを実現したMini DVデジタルビデオカセット10モデルの商品化開発。DVD-R方式の新規格である8倍速高速録画に対応した録画用DVD-Rディスク5モデルと、3倍速高速録画に対応した録画用DVD-RAMディスク5モデルの商品化開発。

独自の高度なディスク成型技術と記録層形成技術により高い信頼性と安定性を実現し、DVD-RW方式の新規格である高速6倍速記録に対応した、データ用DVD-RWディスク「VD-W47H」の商品化開発。

データ用記録型DVDドライブの高速化にともない、6倍速記録対応データ用DVD-RWディスク「VD-W47XH5」と16倍速記録対応データ用DVD-Rディスク「VD-R47XH5/R47PH5」の商品化開発。

「その他事業」

当事業に係る研究開発費は4億円余（売上高比8.2%）である。

上記成果に加え、映像関連分野では、独自開発のプロジェクター用マイクロディスプレイ・デバイスD-ILA（Direct-Drive Image Light Amplifier）の新ラインアップとして、フルHDの4倍以上の画素数である超高精細885万画素（水平4096×垂直2160）を実現した「4K2K D-ILAデバイス」および「4K2K D-ILAプロジェクター」を開発した。

また、『原色探究』の思想のもと長年培ってきた独自の高画質映像技術を1つのシステムLSIに統合し、世界初の32bitCPU搭載の映像処理専用LSI“映像知能”「GENESSA（ジェネッサ）」を開発し、当社の液晶テレビやプラズマテレビに搭載し、更なる高画質化を実現した。

また音関連技術の開発としては、デジタルビデオカメラ用の音場記録再生技術として、両耳に装着した2本のマイクで録音（バイノーラル録音）した音声に独自のデジタル信号処理を施すことで、音の方向や距離感を再現し、撮影現場にいるような“音の臨場感”を楽しめる「バイフォニック3Dサウンド」を開発したが、本技術は当社の長年培ってきた独自の音場再生技術を駆使して開発したもので、特別な再生システムを必要とせず、通常のテレビやオーディオシステムで臨場感あふれる音場を再現するものである。今後、本技術を搭載したデジタルビデオカメラの商品化を検討している。

また、光ディスク関連としては、レーザービーム（遠紫外線＝DeepUV）を使い、DVD原盤と同等のコストで再生専用ブルーレイディスク（BD-ROM）原盤の製造を実現する、独自の「拡張DUV（Deep UV）マスタリングシステム（仮称）」の開発をはじめ、ブルーレイディスク（BD）機器の小型化&モバイル商品への展開などを実現可能にする、世界で初めてNA（開口数）0.95を有する単玉対物レンズ「NA0.95単レンズ」を開発した。また、独自の高機能反射膜により、BD（ブルーレイディスク）単層とDVD2層の3層構造を実現し、1枚のディスクにHD映像とSD（標準）映像の両方を収録できる、世界初のBD-DVDコンビネーションROMディスク技術（合計容量33.5GB）を開発した。

またこの他にも、次世代光ディスク関連技術や次世代映像関連技術等について学会発表を行なったほか、今後の情報家電本格展開に向けて、各分野にわたる技術検討を推進している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、日本の商法および証券取引法の規定および日本で一般的に公正妥当と認められる企業会計基準に従って作成されている。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常製品完成後、顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上される。また、産業用事業関連品のシステムの販売等で契約条件により検収により所有権の移転が明示されているものについては、検収基準を採用している。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上している。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関等に対する株式を所有している。これらの株式には、証券市場に上場された株式と、非上場がある。なお、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上している。

製品保証引当金

当社グループは、販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。

返品調整引当金

当社グループは、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見積額をもって設定している。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考える金額へ減額するために評価性引当を設定している。評価性引当の設定に当たっては、将来の課税所得の見積を慎重に検討し、純繰延税金資産の全部または一部が将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として費用計上する。また、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として利益を増加させる。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される、割引率・将来の報酬水準・退職率・死亡率・年金資産の長期収益率などの前提条件に基づいて算出している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理をしている。過去勤務債務の額は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によっている。

(2) 財政状態の分析

資産および負債・資本

総資産は、前連結会計年度末に比べ409億円余（8.1%）減少し4,661億円余となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ411億円余（10.7%）減少し3,426億円余となった。この主な要因は、現金及び預金の前連結会計年度末に比べ386億円余、たな卸資産が53億円余減少したことである。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ66億円余増加し961億円余となった。これは主にD・I・L・A素子の増産設備、新技術ピルの建設投資等によるものである。投資その他の資産は、主に投資有価証券の売却により、前連結会計年度末に比べ74億円余（24.6%）減少し227億円余となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ197億円余増加し2,562億円余となった。これは、支払手形及び買掛金の減少があったものの、借入金の増加及び一年内への振替、社債及び転換社債の一年内への振替等による増加によるものである。固定負債は、主に社債及び転換社債と長期借入金の一年内への振替により、前連結会計年度末に比べ576億円余減少し493億円余となった。株主資本は、前連結会計年度末に比べ26億円余減少し1,566億円余となった。株主資本比率は、前連結会計年度末の31.4%から33.6%に上昇した。

キャッシュ・フロー

営業活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は62億円余となった。これは主にたな卸資産の減少はあったものの、仕入債務の減少、構造改革費用の発生に伴うキャッシュ・アウトによるものである。投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は、前連結会計年度に比べ19億円余減少の138億円余となった。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、株式および遊休不動産の売却等により、その一部が相殺されている。財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は156億円余となった。これは主に借入金の返済、社債の償還によるものである。これらの結果、現金及び現金同等物等期末残高は、前連結会計年度末に比べ345億円余減少し626億円余となった。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ8.8%減少の8,405億円余となった。国内売上高は、液晶テレビ、DVDレコーダー、ハードディスクムービーなどのデジタル新商品投入により民生分野が伸長したが、音楽ソフトの落ち込みと音楽CDの受託満了に伴う販売の減少が影響し、前連結会計年度に比べ9.6%減少の2,730億円余となった。海外売上高は、アジア地域が比較的順調に推移し、商品では液晶テレビが世界各地で伸長したものの、各地域でカムコーダーが苦戦したことに加え、欧州でのホームシアターの落ち込みが影響し、前連結会計年度に比べ8.5%減少の5,675億円余となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ641億円余（10.2%）減少の5,649億円余となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度の68.2%から67.2%に減少した。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ23億円余（0.9%）減少の2,653億円余となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の29.1%から31.6%に増加した。

営業利益

営業利益は、電子デバイス事業、産業機器事業の採算改善があったものの、民生機器事業での売価ダウン、海外民生市場およびソフト販売減少などの悪化要因をコスト改善活動、固定費の削減などで補うことが出来ず、前連結会計年度に比べ149億円余（59.3%）減少し102億円余となった。

特別損益

特別損益は、株式および遊休不動産の売却等特別利益の発生はあったが、特別ネクストキャリア支援制度など構造改善費用の計上もあり、純額で39億円余の損失となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益の悪化の影響が大きく、前連結会計年度に比べ109億円余（77.4%）減少し31億円余となった。

法人税等

法人税等は、受取配当金消去に伴う影響、損金不算入項目の増加等により、前連結会計年度に比べ81億円余増加し62億円余となった。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度に比べ190億円余減少し34億円余の損失となった。1株当たり当期純損益は前連結会計年度の61.1円の利益に対し13.8円の損失となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、デジタル・ネットワーク関連の投資を重点に投資案件を厳選し、総額206億円余を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりである。

「民生用機器事業」

主要な投資は、プロジェクションテレビの海外販売拡大および国内市場導入を目的とした横須賀工場におけるD-I-L-A素子生産設備、メキシコの生産子会社におけるD-I-L-Aプロジェクションテレビ生産設備への投資、および本社工場におけるデジタルAV商品の技術開発機能を集約し、開発効率アップ・コミュニケーション強化による商品開発力強化を目的とした入江新技術ビル建設への投資である。

設備投資金額は、138億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「産業用機器事業」

設備投資金額は、3億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「電子デバイス事業」

主要な投資は、部品事業の競争力強化のためのタイの生産子会社におけるデジタルネットワーク機器に対応したHDD用モーター生産設備への投資である。

設備投資金額は、23億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「ソフト・メディア事業」

主要な投資は、水戸工場・アメリカの生産子会社におけるデジタルネットワーク機器に対応したDVD-RWおよびDVDソフト生産設備、水戸工場におけるDVCテープ生産設備への投資である。

設備投資金額は、36億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「その他事業」

設備投資金額は、3億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業	部品の製造設 備他	2,403	2,191	67	579	364	5,539	2,174
鶴ヶ峰工場 (横浜市旭区)	その他事業	部品の製造設 備他	213	221	(1) 13	54	16	505	132
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業	ビデオ機器の 製造設備他	657	207	45	2,535	503	3,903	696
大和工場 (神奈川県大和市)	民生用機器事業 電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業	部品の製造設 備他	981	921	45	125	122	2,151	492
林間工場 (神奈川県大和市)	ソフト・メディア 事業	コンパクト ディスクの製 造設備他	446	401	26	65	8	921	304
八王子工場 (東京都八王子市)	産業用機器事業	業務用・教育 用機器の製 造設備他	587	24	60	96	117	826	722
前橋工場 (群馬県前橋市)	民生用機器事業	オーディオ・ カーオーディ オの製造設 備他	434	15	65	326	69	845	560
水戸工場 (茨城県水戸市)	ソフト・メディア 事業	ビデオテープ の製造設備他	903	2,033	86	455	4,901	8,294	477
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	電子デバイス事業	部品の製造設 備他	221	134	64	380	26	763	173
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業 産業用機器事業 電子デバイス事業 ソフト・メディア 事業 その他事業	研究開発設 備他	1,377	306	37	2,647	192	4,523	380

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備 の 内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		工具・器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエンタテインメント(株)	ビクタースタジオ (東京都渋谷区)	ソフト・メディア事業	レコーディング設備他	268	102	1	138	9	519	9
ビクター不動産(株)	新橋ビクタービル (東京都港区)	民生用機器事業 ソフト・メディア事業 その他事業	事務所	798	4	0	336	1	1,141	47

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		工具・器具及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC AMERICA, INC.	JVC Magnetics America Co. (Tuscaloosa, USA)	ソフト・メディア事業	ビデオテープの製造設備他	685	4	167	58	6	753	15
	JVC Disc America Co. (Tuscaloosa他, USA)	ソフト・メディア事業	コンパクトディスクの製造設備他	2,249	1,675	(13) 192	230	113	4,269	526
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (San Diego, USA)	民生用機器事業	カラーテレビの製造設備他	-	131	-	-	446	577	52
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.	JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V. (Tijuana, Mexico)	民生用機器事業	カラーテレビの製造設備他	851	10	118	797	33	1,693	2,180
北京JVC電子産業有限公司	北京JVC電子産業有限公司 (Beijing, China)	民生用機器事業	ビデオ機器の製造設備他	790	610	(90)	-	989	2,391	2,283
P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonesia)	民生用機器事業	オーディオ・ビデオ機器の製造設備他	912	672	100	515	304	2,405	3,972
JVC Electronics Malaysia SDN. BHD.	JVC Electronics Malaysia SDN. BHD. (Selangor, Malaysia)	民生用機器事業, 産業用機器事業	オーディオ機器の製造設備他	1,355	644	(95)	-	245	2,244	2,035
JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機器事業	ビデオ機器の製造設備他	34	503	(80)	-	834	1,372	2,938
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. (Pathumthani, Thailand)	民生用機器事業, 産業用機器事業, 電子デバイス事業	カラーテレビの製造設備他	421	386	82	206	64	1,080	1,403
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (Nakhonratchasi-ma, Thailand)	電子デバイス事業	部品の製造設備他	1,291	1,777	(20) 126	171	101	3,341	3,577

(注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿金額である。

2. () 内は貸借中のものであり、外書きである。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本ビクター(株)	本社工場 (横浜市神奈川区)	民生用機器 事業	入江新技術ビル 建設(第1期)	3,620	2,920	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 6月	-
	本社工場 (横浜市神奈川区)	民生用機器 事業	入江新技術ビル 建設(第2期)	1,100	-	自己 資金	平成17年 5月	平成18年 3月	-
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	民生用機器 事業	ディスプレイ・ レコーダー等新 機種生産設備	510	-	自己 資金	平成17年 4月	平成18年 3月	-
	水戸工場 (茨城県水戸市)	ソフト・メ ディア事業	DVD-RW生 産能力増強	700	-	自己 資金	平成17年 4月	平成17年 12月	25%増
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD	JVC COMPONENTS (THAILAND)CO.,LTD (Nakhonratchasima, Thailand)	電子デバイ ス事業	HDD用モー ーター用流体軸受 内製化設備	1,860	-	自己 資金	平成17年 4月	平成18年 3月	-
JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機器 事業	DVC増産対応	520	-	自己 資金	平成17年 4月	平成18年 3月	10%増

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	254,230,058	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	254,230,058	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の転換)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりである。

該当事項なし。

旧転換社債に関する事項は、次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	転換社債の残 高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残 高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第6回無担保転換社債 (平成8年4月30日)	19,528	1,487	744	19,528	1,487	744

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年4月1日~ 平成10年3月31日	-	254,230	0	34,115	0	67,216

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	29	182	164	5	10,701	11,146	-
所有株式数(単元)	-	60,262	984	139,806	26,241	7	25,897	253,197	1,033,058
所有株式数の割合(%)	-	23.80	0.39	55.22	10.36	0.00	10.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式216,972株は「個人その他」に216単元及び「単元未満株式の状況」に972株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(5)【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	133,227	52.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,764	5.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,105	5.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,417	2.92
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,809	2.68
松下不動産株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	4,629	1.82
STATE STREET BANK & TRUST CO. (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,702	1.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,539	1.00
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A. LONDON (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House.Coleman Street London,U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,373	0.93
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,112	0.83
計	-	189,679	74.61

(注) 1. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,764千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13,105千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	6,809千株
野村信託銀行株式会社	2,112千株

(注) 2. 住友信託銀行株式会社から平成16年8月13日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成16年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,282	4.83

(注) 3. 野村證券株式会社及びその共同保有者3者から平成16年12月1日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成16年11月24日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	397	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London, U.K.	64	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	24,916	9.80
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	171	0.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,981,000	252,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,033,058	-	同上
発行済株式総数	254,230,058	-	-
総株主の議決権	-	252,981	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ビクター株式会社	横浜市神奈川区守屋 町3丁目12番地	216,000	-	216,000	0.08
計	-	216,000	-	216,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を基本としており、今後予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとっている。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成17年6月29日の第116回定時株主総会において1株につき5円と決議された。当期の1株当たり配当金は年5円、配当性向は40.8%となる。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,040	865	988	1,223	1,383
最低(円)	607	248	416	812	670

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,014	750	832	901	904	894
最低(円)	735	670	695	786	843	797

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		寺田 雅彦	昭和19年11月7日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社入社 平成8年6月 同社関連部長 平成9年4月 松下電子工業株式会社常務取締役 平成11年4月 同社取締役 照明社社長 平成11年7月 松下電器産業株式会社理事 平成12年10月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役社長(現在)	7
専務取締役 (代表取締役)	技術担当、技術開発部長、I L Aセンター・知的財産担当	山口 南海夫	昭和18年9月6日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社入社 平成12年6月 同社システムソリューション事業本部副本部長 開発担当 平成13年6月 当社専務取締役 技術担当兼技術開発部長(現在) 平成15年6月 I L Aセンター担当(現在) 平成16年6月 知的財産担当(現在)	5
専務取締役	A V & マルチメディアカンパニー社長兼ディスプレイ統括カテゴリー・カムコーダーカテゴリー担当	土屋 栄一	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 A V & マルチメディア事業本部ビデオ事業部長 平成12年6月 当社取締役 A V & マルチメディアカンパニー副社長兼同カンパニーホームA Vネットワークビジネスユニット長 平成13年6月 当社常務取締役 A V & マルチメディアカンパニー社長兼V H S標準センター担当 平成15年6月 当社専務取締役(現在) A V & マルチメディアカンパニー社長兼V H S標準センター・生産技術担当 平成16年6月 A V & マルチメディアカンパニー社長兼A V統合システム推進部・C S担当 平成17年4月 A V & マルチメディアカンパニー社長兼ディスプレイ統括カテゴリー・カムコーダーカテゴリー担当(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	米州カンパニー社長、 ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長	土谷 繁晴	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 欧州本部長兼ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミティッド社長兼ジェイブイシー・フランス・エス・エイ社長 平成12年6月 当社取締役 経営戦略部長兼海外・デザインセンター担当 平成13年6月 当社常務取締役(現在) 平成14年6月 米州統括責任者兼ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション会長 平成14年10月 米州カンパニー社長兼ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長(現在)	15
常務取締役	AV&マルチメディアカンパニー 上席副社長(ホームストレージカテゴリ・AVCアクセサリ・生産職能担当) 兼 SCM・CS・ビジネスソリューション営業担当	平林 正稔	昭和17年6月1日生	昭和44年7月 当社入社 平成11年4月 AV&マルチメディア事業本部オーディオ事業部長兼同本部情報通信事業統括部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年4月 AV&マルチメディアカンパニー副社長兼国内営業担当兼同カンパニーパーソナル&モバイルネットワークビジネスユニット長 平成15年6月 当社常務取締役(現在) AV&マルチメディアカンパニー副社長(AVシステムカテゴリ・カーエレクトロニクスカテゴリ・国内営業担当)兼ビジネスソリューション営業担当 平成16年6月 AV&マルチメディアカンパニー上席副社長(モバイルインフォメーションカテゴリ・AVCアクセサリ・生産職能担当)兼 SCM・ビジネスソリューション営業担当 平成17年6月 AV&マルチメディアカンパニー 上席副社長(ホームストレージカテゴリ・AVCアクセサリ・生産職能担当) 兼 SCM・CS・ビジネスソリューション営業担当(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理・管財・ 情報システム ・物流・イン テリア事業担 当	谷井 幸洋	昭和24年5月31日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年4月 松下電器産業株式会社経理グ ループ国内チーム関係会社担当 参事兼当社監査役 平成13年6月 当社取締役 経理担当 平成14年6月 経理・管財・情報システム・物 流・ソフト・インテリア事業担 当 平成15年6月 当社常務取締役 経理・管財・情報システム・物 流・インテリア事業担当(現 在)	4
常務取締役	欧州カンパ ニー社長、 ジェイブ イシー・ヨー ロッパ・リミ ティッド社長	佐藤 国彦	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成13年12月 欧州カンパニー社長兼ジェイブ イシー・プロフェッショナル・ プロダクツ(ユー・ケイ)リミ ティッド社長兼ジェイブイシー ・ヨーロッパ・リミティッド社 長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 欧州カンパニー社長兼ジェイブ イシー・ヨーロッパ・リミ ティッド社長兼ジェイブイシー ・プロフェッショナル・ヨー ロッパ・リミティッド社長 平成16年6月 当社常務取締役 欧州カンパニー社長兼ジェイブ イシー・ヨーロッパ・リミ ティッド社長(現在)	3
取締役 (非常勤)		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和32年4月 大阪大学工学部助手 昭和32年10月 通商産業省工業技術院電気試験 所電子部(現電子技術総合研 究所)技官 昭和46年4月 慶応義塾大学工学部教授 平成6年4月 同大学大学院教授 政策・メデ ィア研究科委員長 平成10年6月 当社監査役 平成11年6月 東京工科大学学長(現在) 同 当社取締役(非常勤)(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	メディアカンパニー社長	藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 メディアカンパニー社長兼ジェイブイシー・アメリカ・インク取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 メディアカンパニー社長 平成14年7月 メディアカンパニー社長 兼同カンパニーソフトメディア営業統括部長 平成14年10月 メディアカンパニー社長(現在)	2
取締役	AV&マルチメディアカンパニー副社長(技術職能担当)、技術統括部長	河田 晋吾	昭和22年10月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年1月 AV&マルチメディアカンパニーVDR開発統括部長兼同カンパニーパーソナル&モバイルネットワークビジネスユニット光ディスク事業統括部長兼光ディスク事業総合推進責任者 平成14年6月 当社取締役(現在) AV&マルチメディアカンパニー副社長兼同カンパニーVDR開発統括部長兼パーソナル&モバイルネットワークビジネスユニット光ディスク事業統括部長兼光ディスク事業総合推進責任者 平成17年4月 AV&マルチメディアカンパニー副社長(技術職能担当)兼技術統括部長(現在)	2
取締役	人事労務、総務、法務、IR、コーポレートコミュニケーション担当	一條 裕	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年7月 秘書室長 平成9年7月 人事部海外人事部長 平成12年1月 広報室長 平成12年4月 コーポレート・コミュニケーション部長 平成15年6月 当社取締役 経営企画・IR担当兼経営企画部長兼コーポレート・コミュニケーション部長 平成16年6月 人事労務、総務、法務、IR、コーポレートコミュニケーション担当兼人事総務部長 平成16年8月 人事労務、総務、法務、IR、コーポレートコミュニケーション担当(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	A V & マルチ メディアカン パニー副社長 (カーエレクトロニクスカ テゴリ－・A Vシステムカ テゴリ－担 当)、同カン パニーA Vシ ステムカテ ゴリー長、カー エレクトロニ クス営業統括 部長	三村 益一郎	昭和21年4月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 A V & マルチメディアカンパ ニー パーソナル&モバイル ネットワークビジネスユニット モバイルエレクトロニクス事 業統括部長 平成14年11月 A V & マルチメディアカンパ ニー カーエレクトロニクスカ テゴリ－長、カーエレクトロニ クス営業統括部長 平成16年6月 当社取締役 A V & マルチメディアカンパ ニー副社長 (カーエレクトロ ニクスカテゴリ－・A Vシステ ムカテゴリ－担当) 兼同カンパ ニー カーエレクトロニクス営 業統括部長 平成17年4月 A V & マルチメディアカンパ ニー副社長 (カーエレクトロニ クスカテゴリ－・A Vシステム カテゴリ－担当) 兼同カンパ ニーA Vシステムカテゴリ－長 兼カーエレクトロニクス営業統 括部長 (現在)	5
取締役	コンポーネン ト&デバイス カンパニー社 長、生産技術 担当、生産技 術本部長	入内島 嘉孝	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年10月 ジェイブイシー・インダストリ アル・アメリカ・インク社長 (米州テレビ事業責任者) 平成10年4月 ジェイブイシー・マニュファク チャリング・ユー・ケイ・リミ ティッド社長 平成13年1月 生産技術本部 ものづくりセン ター長 平成13年10月 生産技術本部長 平成16年6月 当社取締役 コンポーネント&デバイスカン パニー社長兼環境・生産技術担 当兼生産技術本部長 平成17年6月 コンポーネント&デバイスカン パニー社長兼生産技術担当兼生 産技術本部長 (現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画担当、経営企画部長、環境担当	斉藤 五郎	昭和23年3月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 AV&マルチメディアカンパニー パーソナル&モバイルネットワークビジネスユニット 光ディスク事業統括部長 兼 同統括部商品企画部長 平成14年4月 AV&マルチメディアカンパニー 経営企画室長 兼 同室 事業戦略部長 平成14年11月 AV&マルチメディアカンパニー 経営企画部長 兼 同部 経営戦略室長 平成16年6月 当社取締役 経営企画担当兼経営企画部長 平成17年6月 経営企画担当兼経営企画部長兼環境担当(現在)	2
取締役	AV&マルチメディアカンパニー副社長、同カンパニー 海外営業本部長	ト部 勉	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 AV&マルチメディアカンパニー 海外営業本部営業統括部 AVH営業部長 平成14年7月 アジア中近東カンパニー社長兼ジェイブイシー・アジア・プライベート・リミテッド社長 平成16年6月 当社取締役 AV&マルチメディアカンパニー副社長兼同カンパニー 海外営業本部長(現在)	2
取締役	AV&マルチメディアカンパニー 副社長、同カンパニー 国内営業本部長	石田 卓雄	昭和20年12月16日生	昭和45年3月 当社入社 平成3年10月 神奈川ビクター(株) 営業部長 平成7年4月 オーディオ事業本部 オーディオ事業部営業部次長 平成9年4月 AV&マルチメディア事業本部 国内営業本部東北支店長 平成11年4月 AV&マルチメディアカンパニー 国内営業本部東京支店 営業部長 平成13年4月 AV&マルチメディアカンパニー 国内営業本部南関東統括部長 平成14年4月 AV&マルチメディアカンパニー 国内営業本部東京統括部長 平成16年1月 AV&マルチメディアカンパニー 国内営業本部長 平成17年6月 当社取締役 AV&マルチメディアカンパニー 副社長兼同カンパニー 国内営業本部長(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	プロシステム カンパニー社 長	武倉 弘幸	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社 入社 平成7年4月 システム事業本部 システム事業 部システム部長 平成11年4月 システム事業本部 システム事業 部副事業部長(技術統括担当) 平成12年2月 システム事業本部 システム事業 部部長 平成13年4月 システムネットワーク事業本部 商品開発センター長 平成15年4月 システムネットワーク事業本部 副本部長兼システム営業本部長 平成16年4月 プロシステムカンパニー システ ム営業本部長 平成17年4月 プロシステムカンパニー 社長兼 同カンパニーシステム営業本部 長 平成17年5月 プロシステムカンパニー 社長 (現在) 平成17年6月 当社取締役	2
監査役 (常勤)		高島 肇	昭和19年8月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 コンポーネント&デバイス事業 本部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 コンポーネント&デバイス事業 本部長、C & D 営業担当 平成12年6月 当社常務取締役 技術・事業化推進・I L A デバ イス事業センター・生産技術本 部担当兼技術開発本部長兼 I L A 事業総合推進責任者 平成13年6月 当社専務取締役 事業化推進・I L A デバイスセ ンター・環境・生産技術本部担 当兼 D & N 事業戦略室長兼 I L A 事業総合推進責任者 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現在)	5
監査役 (常勤)		務台 昭男	昭和19年6月30日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年6月 ユーエス・ジェイブイシー・ コーポレーション会計役 兼 ジェイブイシー・カンパニー・ オブ・アメリカ 経理部長 平成4年4月 オーディオ事業本部経理部長 平成5年12月 ビデオ事業本部経理部長 平成9年10月 A V & マルチメディア事業本部 経理部長 兼 同事業本部 ビデ オ事業部 経理部長 平成11年4月 経理部長 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		松尾 眞	昭和24年 5月28日生	昭和50年 4月 弁護士登録 尾崎・桃尾法律事務所 昭和54年 3月 弁護士登録(アメリカ合衆国 ニューヨーク州) 平成元年 4月 桃尾・松尾・難波法律事務所 (現在) 平成11年 6月 当社監査役(現在)	1
監査役		中島 不二雄	昭和23年 4月 1日生	昭和56年 3月 松下電器産業株式会社入社 平成12年 7月 同社マルチメディア開発セン ター長 平成13年 7月 同社理事 平成13年12月 同社A V C社副社長 平成14年 6月 当社監査役(現在) 平成15年 6月 松下電器産業(株)役員 パナソニッ クA V Cネットワークス社上席 副社長(現在)	

(注) 1. 取締役 相磯 秀夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

(注) 2. 監査役 松尾 眞及び中島 不二雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としている。具体的な取組みとしては、平成11年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めている。監査役体制については、社外監査役2名を招聘し、社内の常勤監査役とともに取締役の業務執行について、厳正な監視を行っている。法令遵守については、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、本年初頭に改訂した企業行動基準、それに基づく主要職種毎の基準作りの策定や、昨年11月に発行した情報セキュリティガイドに基づく全社員対象の啓発等に取り組んでいる。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

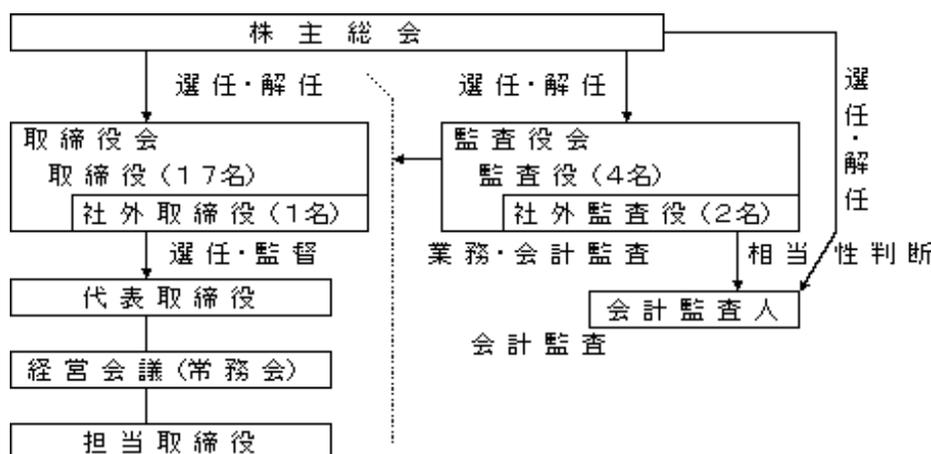
当社は、監査役制度を採用している。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視している。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月1回ないし2回の開催をしており、昨年度は16回開催した。取締役会については、昨年度15回開催した。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けている。

会社の内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制は、執行部門における内部監査、カンパニー制と連動した決裁制度、経営情報の伝達機能としての経営会議、種々のコンプライアンス制度によりチェックアンドバランスをするべく構築されている。

コンプライアンス制度については、当社は、2年前に改訂した「企業行動基準」を本年1月に再度改訂し、英語版も含め全従業員に配布・啓発している。また、本年4月1日の個人情報保護法の施行をにらみ、昨年9月に情報セキュリティ管理基本規程を策定、11月には情報セキュリティガイドを発行し、全社員を対象に理解度テストを実施した。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、経理部が帳簿記載内容の適正性や在庫状況等につき内部統制の有効性の検証を行っており、これに従事する人数は常時4名である。経理部と監査役との定期的な会合は昨年度年間で12回開催された。

監査役監査については、監査対象は当社及びグループ会社において取締役の職務遂行や法令・社内諸規則の遵守の状況、不正行為の有無等多岐にわたり、常勤の監査役が年間108事業所、海外を含め往査に赴き、ほぼ2年で全部所を一巡する。監査役が会計監査人との定期的な会合は棚卸し立会い等を含め、昨年度年間15回開催された。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩本繁、落合孝彰、縄田直治であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補5名、その他の監査従事者1名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である相磯秀夫は、東京工科大学学長であるが、同大学と当社との利害関係はない。

当社の社外監査役の1名である松尾眞は、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、もう1名の中島不二雄は松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づく役員である。同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係がある。松下電器産業株式会社は当社の株式を52.40%（平成17年3月31日時点議決権数の52.66%）保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えである。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社のリスクを管理するリスク対策会議を置き、その構成メンバーは常務会メンバーである。また、全社リスクマネジメント規程を整備し、経営リスクや災害・事故発生リスクにおける主管部門を定め、リスク発生時の対応要領を規定している。

(4) 役員報酬の内容

株主総会決議に基づく報酬

取締役 20名 248百万円

監査役 5名 61百万円

（注1）報酬限度額 取締役 年額380百万円 に相当する金額は含まず
監査役 年額 75百万円

（注2）期末現在の人員は、取締役16名、監査役5名である。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

39百万円（賞与を含む）

利益処分による取締役賞与

取締役 15名 45百万円

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 5名 90百万円（弔慰金を含む）

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は67百万円であり、これ以外の報酬はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表を訂正しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1. 現金及び預金			101,346		62,684
2. 受取手形及び売掛金			107,538		<u>108,761</u>
3. たな卸資産			129,911		<u>124,566</u>
4. 繰延税金資産			22,194		<u>21,528</u>
5. その他			27,024		<u>29,008</u>
6. 貸倒引当金			4,215		<u>3,945</u>
流動資産合計			383,800	75.7	<u>342,603</u>
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		99,325		97,963	
減価償却累計額		69,424	29,900	70,120	27,843
2. 機械装置及び運搬具		102,586		103,380	
減価償却累計額		85,870	16,716	84,982	18,398
3. 工具・器具及び備品		131,718		130,849	
減価償却累計額		121,069	10,648	118,551	12,298
4. 土地			25,917		25,633
5. 建設仮勘定			6,385		<u>12,000</u>
有形固定資産合計			89,568	17.7	<u>96,173</u>
(2) 無形固定資産					
施設利用権他			3,614		4,698
無形固定資産合計			3,614	0.7	4,698

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.3	15,868		10,261	
2. 長期貸付金		1,006		736	
3. 長期前払費用		3,145		3,069	
4. 繰延税金資産		3,733		4,725	
5. その他	1.3	7,330		4,817	
6. 貸倒引当金		949		897	
投資その他の資産合計		30,133	5.9	22,712	4.9
固定資産合計		123,315	24.3	123,585	26.5
資産合計		507,116	100.0	466,189	100.0
[負債の部]					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		91,574		69,805	
2. 短期借入金		35,191		54,385	
3. 一年内償還予定社債		-		16,572	
4. 一年内償還予定転換社債		10,968		19,528	
5. 未払費用		65,109		65,174	
6. 未払法人税等	2	4,127		4,722	
7. 繰延税金負債		87		45	
8. 製品保証引当金		4,929		5,684	
9. 返品調整引当金		3,085		1,896	
10. 事業構造改善引当金		3,135		-	
11. その他		18,365		18,461	
流動負債合計		236,575	46.7	256,277	55.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		46,364		30,000	
2. 転換社債		19,528		-	
3. 長期借入金		20,444		345	
4. 退職給付引当金		18,586		16,484	
5. 連結調整勘定		256		-	
6. その他		1,873		2,545	
固定負債合計		107,053	21.1	49,374	10.6
負債合計		343,629	67.8	<u>305,651</u>	<u>65.6</u>
[少数株主持分]					
少数株主持分		4,161	0.8	3,864	0.8
[資本の部]					
資本金	4	34,115	6.7	34,115	7.3
資本剰余金		67,216	13.3	67,216	14.4
利益剰余金		79,622	15.7	<u>75,590</u>	<u>16.2</u>
その他有価証券評価差額金		4,743	0.9	3,371	0.7
為替換算調整勘定		26,230	5.2	<u>23,441</u>	5.0
自己株式	5	141	0.0	178	0.0
資本合計		159,325	31.4	<u>156,673</u>	<u>33.6</u>
負債、少数株主持分及び資本合計		507,116	100.0	<u>466,189</u>	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			921,978	100.0		<u>840,581</u>	100.0
売上原価	2		629,125	68.2		<u>564,993</u>	67.2
売上総利益			292,853	31.8		<u>275,588</u>	32.8
販売費及び一般管理費	1.2		267,702	29.1		<u>265,352</u>	31.6
営業利益			25,150	2.7		<u>10,236</u>	1.2
営業外収益							
1.受取利息		471			509		
2.受取配当金		239			178		
3.為替差益		-			24		
4.連結調整勘定償却額		207			243		
5.持分法による投資利益		-			31		
6.その他		2,109	3,027	0.3	1,729	2,717	<u>0.4</u>
営業外費用							
1.支払利息		2,839			3,092		
2.為替差損		789			-		
3.持分法による投資損失		23			-		
4.保証期間外サービス費		-			<u>654</u>		
5.その他		4,340	7,993	0.8	<u>2,058</u>	5,804	<u>0.7</u>
経常利益			20,184	2.2		<u>7,148</u>	0.9
特別利益							
1.固定資産売却益	5	1,954			1,949		
2.投資有価証券売却益		280			3,910		
3.貸倒引当金戻入益		361	2,596	0.3	-	5,860	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産除却損	6	1,080		804		
2. 投資有価証券売却損		5		6		
3. 投資有価証券評価損		282		348		
4. 関係会社整理損		0		15		
5. 事業構造改善費用	3	676		56		
6. 事業構造改善引当金繰 入額		3,135		-		
7. 役員退職慰労金		72		90		
8. 特別退職金	4	452		6,530		
9. 過去分特許権使用料		2,736		263		
10. 過年度損益修正損	<u>7</u>	<u>-</u>		<u>1,333</u>		
11. その他		233	8,675	<u>377</u>	<u>9,827</u>	1.2
税金等調整前当期純利 益			14,106		<u>3,181</u>	0.4
法人税、住民税及び事業 税		4,813		5,317		
法人税等調整額		6,739	1,925	<u>891</u>	<u>6,208</u>	0.7
少数株主利益			423		385	0.1
当期純利益又は当期純 損失()			15,608	1.7	<u>3,412</u>	<u>0.4</u>

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			67,216		67,216
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		-	-	0	0
資本剰余金期末残高			67,216		67,216
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			63,864		79,622
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		15,608		-	
2. 連結子会社増加による 増加高		148	15,757	739	739
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		3,412	
2. 配当金		-		1,270	
3. 役員賞与		-		88	4,771
(うち監査役賞与)		(-)	(-)	(3)	(3)
利益剰余金期末残高			79,622		75,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,106	<u>3,181</u>
減価償却費		21,461	21,951
連結調整勘定償却額		207	243
退職給付引当金の増減額		4,563	2,306
貸倒引当金の増減額		1,121	<u>11</u>
受取利息及び受取配当金		710	688
支払利息		2,839	3,092
持分法による投資損益		23	31
事業構造改善引当金の増減額		2,262	3,135
投資有価証券売却益		280	3,910
売上債権の減少額		10,157	<u>1,431</u>
たな卸資産の増減額		23,463	<u>8,217</u>
仕入債務の増減額		13,916	22,478
その他		3,712	<u>3,420</u>
小計		47,260	1,670
利息及び配当金の受取額		721	699
利息の支払額		2,912	3,107
法人税等の支払額		4,341	5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,727	6,232

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9,100	50
定期預金の払戻による収入		13,100	4,155
有形固定資産の取得による支出		21,123	26,848
有形固定資産の売却による収入		5,132	5,199
投資有価証券の取得による支出		1,464	113
投資有価証券の売却による収入		885	5,541
その他		3,266	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,836	13,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		5,366	3,673
長期借入金の返済による支出		8,045	5,987
社債の償還による支出		6,519	10,968
配当金の支払額		-	1,265
少数株主への配当金の支払額		143	363
ファイナンス・リース債務の返済		-	422
その他		34	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,376	15,614
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,571	879
現金及び現金同等物の増減額		12,942	34,829
現金及び現金同等物の期首残高		83,411	97,241
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額		887	272
現金及び現金同等物の期末残高	1	97,241	62,684

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は76社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は18社、在外連結子会社は58社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.及びJVC CANADA INC.である。 当連結会計年度において、経営規模の拡大に伴い傑偉世建興国際有限公司を連結の範囲に含めることとしたこと、(株)ジェイブイシー・アドバンスメディア、JVC Finance B.V.及びJVC Professional Products GmbHが清算終了したこと、また、ビクター情報センター(株)を吸収合併したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で3社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち、持分法適用会社はパラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)の1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他28社、関連会社は(株)日本レコード販売網他9社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は75社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は19社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.及びJVC (U. K.) LIMITEDである。 当連結会計年度において、経営規模の拡大に伴いJVCエンタテインメント・ネットワークス株式会社を連結の範囲に含めることとしたこと、武漢JVC電子産業有限公司及び福建JVC電器有限公司が清算終了したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち、持分法適用会社のパラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)の株式を売却した。この結果、持分法の適用に該当する関連会社は有しない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他24社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC Entertainment, Inc., JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC., JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DO BRASIL LTDA., 傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、武漢JVC電子産業有限公司、福建JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、光元股?有限公司、福建JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却方法 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC Entertainment, Inc., JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC., JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DO BRASIL LTDA., 傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。また、光元股?有限公司については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し、15ヶ月間決算としている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない投資有価証券、関係会社株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式、非連結子会社株式及び投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社出資金から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>ヘ. 事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない関係会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>ヘ. 事業構造改善引当金 -</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table data-bbox="220 1081 715 1232"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table data-bbox="850 1081 1201 1153"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ	社債										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
同左	同左										

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。また、連結子会社の株式取得日以降発生した利益準備金については連結剰余金として処理している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>連結損益計算書関係</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「保証期間外サービス費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「保証期間外サービス費」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「保証期間外サービス費」は767百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
<p>1 投資有価証券及び投資その他の資産「その他」の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金190百万円を控除後の金額であり、その控除額の内訳はそれぞれ164百万円、26百万円である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は3,933百万円、事業税の未納付額は134百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>			<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金52百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は4,043百万円、事業税の未納付額は679百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>		
科目		金額(百万円)	科目		金額(百万円)
投資有価証券(株式)		2,144	投資有価証券(株式)		269
投資その他の資産「その他」 (出資金)		616	投資その他の資産「その他」 (出資金)		545
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,186株である。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>			<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,972株である。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	2,267	住宅資金借入金等	従業員	2,109	住宅資金借入金等
(株)アイネシステム	175	リースによる債務	(株)カナリヤ音楽産業	79	リースによる債務
(株)カナリヤ音楽産業	103	リースによる債務	(株)アイネシステム	50	リースによる債務
(株)サクシード	27	リースによる債務	(株)サクシード	10	リースによる債務
新東京トータルリース (株)	17	リースによる債務	新東京トータルリース (株)	7	リースによる債務
その他9社	23	リースによる債務	その他3社	3	リースによる債務
計	2,615	-	計	2,260	-
輸出為替手形割引高 6,557百万円			輸出為替手形割引高 4,043百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。
(1) 販売促進費 36,497百万円	(1) 販売促進費 46,192百万円
(2) 販売助成費 65,197	(2) 販売助成費 64,248
(3) 運送費 24,234	(3) 運送費 25,643
(4) 広告宣伝費 24,488	(4) 広告宣伝費 21,492
(5) 製品保証引当金繰入額 4,929	(5) 製品保証引当金繰入額 5,684
(6) 給与手当、賞与及び福利費 62,229	(6) 給与手当、賞与及び福利費 61,356
(7) 減価償却費 4,121	(7) 減価償却費 3,962
(8) 退職給付費用 7,081	(8) 退職給付費用 4,705
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。
一般管理費 7,533百万円	一般管理費 7,356百万円
当期製造費用 33,040	当期製造費用 31,979
合計 40,573	合計 39,335
3 事業構造改善のための生産拠点の再編に伴って生じた移転費用、たな卸資産の廃棄、固定資産処分等の費用である。	3 同左
4 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度に伴うものである。	4 同左
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
建物及び構築物 64百万円	建物及び構築物 5百万円
機械装置及び運搬具 88	機械装置及び運搬具 51
工具・器具及び備品 13	工具・器具及び備品 18
土地 1,788	土地 1,856
その他 0	その他 17
合計 1,954	合計 1,949
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
建物及び構築物 338百万円	建物及び構築物 527百万円
機械装置及び運搬具 348	機械装置及び運搬具 115
工具・器具及び備品 144	工具・器具及び備品 40
ソフトウェア 243	ソフトウェア 85
その他 5	その他 36
合計 1,080	合計 804
7	7 過年度損益修正損の内訳は以下のとおりである。
	過年度未払費用誤計上 1,203百万円
	過年度海外子会社未処理販
	売促進費等 67
	過年度棚卸資産評価損 63
	その他 0
	合計 1,333

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 101,346百万円	現金及び預金勘定 62,684百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,105	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>97,241</u>	現金及び現金同等物 <u>62,684</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	百万円		百万円		
建物及び構築物	取得価額相当額	1,859	建物及び構築物	取得価額相当額	1,612
	減価償却累計額相当額	821		減価償却累計額相当額	782
	期末残高相当額	1,037		期末残高相当額	830
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	7,626	機械装置及び運搬具	取得価額相当額	7,406
	減価償却累計額相当額	4,345		減価償却累計額相当額	4,997
	期末残高相当額	3,280		期末残高相当額	2,408
工具・器具及び備品	取得価額相当額	9,545	工具・器具及び備品	取得価額相当額	8,435
	減価償却累計額相当額	5,423		減価償却累計額相当額	4,947
	期末残高相当額	4,122		期末残高相当額	3,488
その他	取得価額相当額	417	その他	取得価額相当額	519
	減価償却累計額相当額	247		減価償却累計額相当額	361
	期末残高相当額	170		期末残高相当額	158
合計	取得価額相当額	19,449	合計	取得価額相当額	17,974
	減価償却累計額相当額	10,838		減価償却累計額相当額	11,089
	期末残高相当額	8,610		期末残高相当額	6,885
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,551百万円	1年以内	3,054百万円		
1年超	5,241	1年超	3,899		
合計	8,792	合計	6,953		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	4,041百万円	支払リース料	3,789百万円		
減価償却費相当額	3,659	減価償却費相当額	3,381		
支払利息相当額	333	支払利息相当額	277		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年以内	1,314百万円	1年以内	1,311百万円		
1年超	1,843	1年超	1,306		
合計	3,158	合計	2,617		

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	410百万円	1年超	532	合計	943	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	340百万円	1年超	340	合計	681
1年以内	410百万円												
1年超	532												
合計	943												
1年以内	340百万円												
1年超	340												
合計	681												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,071	12,040	7,968	2,796	8,452	5,655
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,071	12,040	7,968	2,796	8,452	5,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	49	2	63	50	13
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	51	49	2	63	50	13
	合計	4,122	12,089	7,966	2,859	8,502	5,642

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
885	280	5	5,541	3,910	6

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,626	1,482
非上場外国債券	8	7
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,144	269

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っていない。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="207 1075 718 1232"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="845 1075 1197 1153"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引 社債								
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
同左	同左								

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っている。その結果は都度当社経理担当役員に報告されている。</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
該当事項はない。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。	同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (平成17年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	7,046	7,046	453	453	7,159	-	97	97

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっている。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成16年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	158,210	133,996
ロ. 年金資産 (百万円)	94,376	97,470
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ) (百万円)	63,834	36,526
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	17,622	16,016
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	27,624	21,892
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	17,866
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ) (百万円)	18,586	16,484
チ. 前払年金費用 (百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト - チ) (百万円)	18,586	16,484

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度末において518百万円、当連結会計年度末において464百万円であり、上記年金資産には含まれていない。

2. 平成16年10月1日の厚生年金基金制度と適格退職年金制度統合による企業年金制度移行に伴う給付水準見直しにより、18,807百万円の過去勤務債務が発生した。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	6,972	5,581
ロ. 利息費用(百万円)	4,795	3,774
ハ. 期待運用収益(百万円)	2,000	2,348
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,602	1,597
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	5,039	3,608
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	940
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	16,410	11,272

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度において452百万円、当連結会計年度において6,530百万円支払っており、特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">4,017</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,028</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,919</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,272</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>58,546</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>29,738</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,521</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25,216</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,194</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>13.7</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価	4,017	未払費用	10,028	事業構造改善引当金	1,269	減価償却	8,919	退職給付引当金	5,272	繰越欠損金	17,745	その他	11,294	繰延税金資産小計	<u>58,546</u>	評価性引当額	28,808	繰延税金資産合計	<u>29,738</u>	その他有価証券評価差額金	3,223	その他	1,298	繰延税金負債合計	<u>4,521</u>	繰延税金資産の純額	<u>25,216</u>	流動資産 - 繰延税金資産	22,194	固定資産 - 繰延税金資産	3,733	流動負債 - 繰延税金負債	87	固定負債 - その他	622	法定実効税率	42.0	(調整)		海外子会社税率差異	8.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	評価性引当額増減	47.1	税率変更による影響	4.1	その他	8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.7</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">3,532</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,074</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">9,185</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,907</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,538</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>51,583</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,741</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,289</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>25,451</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,528</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">757</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">28.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">115.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">48.5</td></tr> <tr><td>控除不能外国税額</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>受取配当金消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">73.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>195.1</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価	3,532	未払費用	7,074	減価償却	9,185	退職給付引当金	4,907	繰越欠損金	16,538	その他	10,345	繰延税金資産小計	<u>51,583</u>	評価性引当額	22,842	繰延税金資産合計	<u>28,741</u>	その他有価証券評価差額金	2,269	その他	1,020	繰延税金負債合計	<u>3,289</u>	繰延税金資産の純額	<u>25,451</u>	流動資産 - 繰延税金資産	21,528	固定資産 - 繰延税金資産	4,725	流動負債 - 繰延税金負債	45	固定負債 - その他	757	法定実効税率	40.6	(調整)		海外子会社税率差異	28.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	115.4	評価性引当額増減	48.5	控除不能外国税額	32.6	受取配当金消去に伴う影響	73.7	その他	9.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>195.1</u>
たな卸資産評価	4,017																																																																																																								
未払費用	10,028																																																																																																								
事業構造改善引当金	1,269																																																																																																								
減価償却	8,919																																																																																																								
退職給付引当金	5,272																																																																																																								
繰越欠損金	17,745																																																																																																								
その他	11,294																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>58,546</u>																																																																																																								
評価性引当額	28,808																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>29,738</u>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,223																																																																																																								
その他	1,298																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>4,521</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>25,216</u>																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	22,194																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,733																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	87																																																																																																								
固定負債 - その他	622																																																																																																								
法定実効税率	42.0																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
海外子会社税率差異	8.7																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																																																								
評価性引当額増減	47.1																																																																																																								
税率変更による影響	4.1																																																																																																								
その他	8.9																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.7</u>																																																																																																								
たな卸資産評価	3,532																																																																																																								
未払費用	7,074																																																																																																								
減価償却	9,185																																																																																																								
退職給付引当金	4,907																																																																																																								
繰越欠損金	16,538																																																																																																								
その他	10,345																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>51,583</u>																																																																																																								
評価性引当額	22,842																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>28,741</u>																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,269																																																																																																								
その他	1,020																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,289</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>25,451</u>																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	21,528																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,725																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	45																																																																																																								
固定負債 - その他	757																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
海外子会社税率差異	28.4																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	115.4																																																																																																								
評価性引当額増減	48.5																																																																																																								
控除不能外国税額	32.6																																																																																																								
受取配当金消去に伴う影響	73.7																																																																																																								
その他	9.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>195.1</u>																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	ソフト・メ ディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	638,090	67,545	62,034	148,016	6,291	921,978	-	921,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,684	3,455	2,570	7,976	3,190	21,878	(21,878)	-
計	642,775	71,001	64,605	155,992	9,481	943,856	(21,878)	921,978
営業費用	616,957	72,768	67,721	151,342	8,179	916,969	(20,142)	896,827
営業利益又は営業損失 ()	25,817	1,767	3,115	4,650	1,301	26,887	(1,736)	25,150
・資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	262,687	44,524	37,761	89,305	23,652	457,932	49,184	507,116
減価償却費	13,981	1,252	3,084	3,539	506	22,364	370	22,734
資本的支出	17,230	840	4,421	2,955	306	25,754	146	25,900

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	ソフト・メ ディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	627,277	68,348	43,149	95,927	5,878	840,581	-	840,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,519	2,220	2,106	6,787	3,783	18,418	(18,418)	-
計	630,797	70,568	45,256	102,715	9,662	859,000	(18,418)	840,581
営業費用	621,228	70,282	47,010	100,338	9,337	848,197	(17,851)	830,345
営業利益又は営業損失 ()	9,568	286	1,753	2,377	325	10,803	(567)	10,236
・資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	293,735	37,675	26,653	82,531	24,076	464,673	1,516	466,189
減価償却費	15,223	884	2,959	3,681	479	23,228	193	23,421
資本的支出	20,748	937	3,272	3,793	172	28,923	35	28,958

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、リアプロジェクションテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,302百万円及び1,249百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、88,311百万円及び54,919百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,484	218,877	243,061	107,555	921,978	-	921,978
(2) セグメント間の内部売上高	271,194	964	1,638	193,208	467,005	(467,005)	-
計	623,678	219,842	244,699	300,763	1,388,984	(467,005)	921,978
営業費用	608,592	222,342	237,922	294,809	1,363,666	(466,839)	896,827
営業利益又は営業損失 ()	15,086	2,500	6,777	5,953	25,317	(166)	25,150
・資産	318,386	70,799	89,361	100,248	578,795	(71,679)	507,116

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	312,827	201,112	<u>228,865</u>	97,775	<u>840,581</u>	-	<u>840,581</u>
(2) セグメント間の内部売上高	206,559	81	1,518	203,456	411,615	(411,615)	-
計	519,386	201,194	<u>230,383</u>	301,232	<u>1,252,197</u>	(411,615)	<u>840,581</u>
営業費用	<u>517,767</u>	201,240	<u>227,475</u>	296,551	<u>1,243,034</u>	<u>(412,689)</u>	<u>830,345</u>
営業利益又は営業損失 ()	<u>1,618</u>	46	<u>2,908</u>	4,681	<u>9,162</u>	<u>1,073</u>	<u>10,236</u>
・資産	<u>307,897</u>	74,275	<u>87,662</u>	91,739	<u>561,574</u>	(95,385)	<u>466,189</u>

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,302百万円及び1,249百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、88,311百万円及び54,919百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. 国又は地域の区分の方法 ……事業活動の相互関連性により区分している。

4. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
. 海外売上高(百万円)	225,849	247,493	140,424	6,194	619,961
. 連結売上高(百万円)					921,978
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.5	26.8	15.2	0.7	67.2

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
. 海外売上高(百万円)	204,650	235,401	119,578	7,925	567,556
. 連結売上高(百万円)					840,581
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.4	28.0	14.2	0.9	67.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	626円79銭	1株当たり純資産額	616円40銭
1株当たり当期純利益	61円09銭	1株当たり当期純損失	13円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	15,608	3,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88	100
(うち利益処分による役員賞与金)	(88)	(100)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	15,519	3,513
期中平均株式数(千株)	254,068	254,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	176	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(159)	(-)
(うち利払に係る事務手数料等 (税額相当額控除後))	(16)	(-)
普通株式増加数(千株)	17,110	-
(うち転換社債)	(17,110)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	転換社債1銘柄(第6回未担保 転換社債額面総額19,528百万 円)。この詳細は「第4提出会社 の状況、1株式の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ビクター(株)	第3回無担保社債	平成10年 7月22日	9,500	9,500 (9,500)	年2.15	無担保社債	平成17年 7月22日
日本ビクター(株)	第4回無担保社債	平成12年 8月2日	20,000	20,000	年1.68	無担保社債	平成18年 8月2日
日本ビクター(株)	第5回無担保社債	平成12年 8月2日	10,000	10,000	年1.89	無担保社債	平成19年 8月2日
小計	-	-	39,500 (-)	39,500 (9,500)	-	-	-
日本ビクター(株) (注)2.3	第3回無担保転換社債	平成元年 12月12日	10,968 (10,968)	- (-)	年1.50	無担保社債	平成17年 3月31日
日本ビクター(株) (注)2	第6回無担保転換社債	平成8年 4月30日	19,528	19,528 (19,528)	年0.55	無担保社債	平成17年 9月30日
小計	-	-	30,496 (10,968)	19,528 (19,528)	-	-	-
JVC Americas Corp. (注)1	ユーロ円建普通社債	平成12年 4月20日	6,864 [64,946千ドル]	7,072 (7,072) [65,858千ドル]	年1.50	無担保社債	平成17年 4月20日
小計	-	-	6,864 [64,946千ドル]	7,072 (7,072) [65,858千ドル]	-	-	-
合計	-	-	76,860 (10,968)	66,100 (36,100)	-	-	-

(注)1. 当該社債は、外国において発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〔付記〕している。

2. 転換社債の条件は次のとおりである。

銘柄	株式の内容	転換請求期間	転換の条件
第3回無担保転換社債	普通株式	平成2年1月4日から 平成17年3月30日まで	転換価格2,867円につき普通株式1株をもって転換する。
第6回無担保転換社債	普通株式	平成8年6月3日から 平成17年9月29日まで	転換価格1,487円につき普通株式1株をもって転換する。

3. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定額の金額である。

4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36,100	20,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,231	34,251	3.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,959	20,134	1.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,444	345	5.26	平成18年8月～ 平成20年8月
その他の有利子負債				
預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	2,445	1,566	1.93	-
合計	58,082	56,297	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	135	138	70

(2) 【その他】

1999年10月20日ミネソタ州連邦地裁に、当社は米国Honeywell社よりビデオカメラに使用するオートフォーカス用CCDの構造に関する特許権を侵害しているとの損害賠償訴訟を提起された。2001年3月29日に第一審の略式判決にて当社が勝訴した後、2002年8月1日の控訴審の差戻し命令を経て、2003年6月9日に差戻し第一審で陪審員が特許侵害と300万米ドルの損害額を評決した。2004年4月12日に当社は米国連邦巡回控訴裁判所に対し、控訴の手續に入った後、和解の交渉を行い、2004年9月に原告と和解をするに至り、2004年10月には控訴を取り下げた。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1.現金及び預金			54,973		24,721
2.受取手形			5,066		4,906
3.売掛金	1		54,436		49,383
4.製品			38,135		<u>33,580</u>
5.原材料			6,894		<u>5,574</u>
6.仕掛品			4,654		7,905
7.貯蔵品			2,746		2,776
8.前払費用			453		184
9.未収入金	1		14,730		<u>16,839</u>
10.繰延税金資産			17,001		16,960
11.その他			2,774		1,868
12.貸倒引当金			2,303		1,526
流動資産合計			199,564	54.6	<u>163,174</u>
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		57,638		56,951	
減価償却累計額		46,271	11,367	46,604	10,347
2.構築物		3,516		3,410	
減価償却累計額		3,171	344	3,102	308
3.機械及び装置		57,023		55,095	
減価償却累計額		50,073	6,949	47,897	7,197
4.車両及び運搬具		75		90	
減価償却累計額		71	4	71	19

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
5. 工具・器具及び備品		98,824		94,961		
減価償却累計額		93,202	5,621	88,361	6,599	
6. 土地			12,927		12,508	
7. 建設仮勘定			5,393		10,425	
有形固定資産合計			42,607	11.7	47,406	14.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,834		1,925	
2. 施設利用権他			460		1,213	
無形固定資産合計			2,295	0.6	3,139	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			11,460		7,231	
2. 関係会社株式	2		93,211		92,714	
3. 出資金			150		6	
4. 関係会社出資金	2		11,016		10,445	
5. 長期貸付金			233		99	
6. 破産債権・再生債権 ・更生債権その他これらに準ずる債権			100		209	
7. 長期前払費用			2,052		1,441	
8. 繰延税金資産			787		1,483	
9. その他			2,249		2,242	
10. 貸倒引当金			310		329	
投資その他の資産合計			120,951	33.1	115,544	35.1
固定資産合計			165,854	45.4	166,089	50.4
資産合計			365,418	100.0	329,264	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1. 支払手形		3,903		4,709	
2. 買掛金	1	56,611		40,441	
3. 一年内償還予定社債		-		9,500	
4. 一年内償還予定転換社債		10,968		19,528	
5. 一年内返済予定長期借入金		5,000		20,000	
6. 未払金		2,502		4,122	
7. 未払費用	1	34,595		<u>29,667</u>	
8. 未払法人税等	3	273		653	
9. 前受金		1,402		1,559	
10. 預り金		2,566		3,473	
11. 製品保証引当金		1,215		1,752	
12. 事業構造改善引当金		2,787		1,290	
13. 設備支払手形		532		557	
14. その他		2,593		1,816	
流動負債合計		124,953	34.2	<u>139,071</u>	<u>42.2</u>
固定負債					
1. 社債		39,500		30,000	
2. 転換社債		19,528		-	
3. 長期借入金		20,000		-	
4. 退職給付引当金		12,174		10,725	
固定負債合計		91,202	25.0	40,725	12.4
負債合計		216,155	59.2	<u>179,797</u>	<u>54.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
[資本の部]						
資本金	4		34,115	9.3	34,115	10.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		67,216			67,216	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			67,216	18.4	67,216	20.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,463			5,463	
2. 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		459			446	
(2) 別途積立金		73,650			33,650	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		35,637			<u>6,245</u>	
利益剰余金合計			43,934	12.0	<u>45,804</u>	<u>13.9</u>
その他有価証券評価差額金			4,137	1.1	2,508	0.8
自己株式	5		141	0.0	178	0.1
資本合計			149,262	40.8	<u>149,467</u>	<u>45.4</u>
負債資本合計			365,418	100.0	<u>329,264</u>	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		501,710	100.0		448,781	100.0
売上原価	1.4						
1. 製品原価							
(1) 期首製品たな卸高		32,002			38,135		
(2) 当期製品仕入高		241,184			217,631		
(3) 当期製品製造原価		138,612			<u>109,047</u>		
合計		411,799			<u>364,813</u>		
(4) 他勘定振替高	2	2,032			908		
(5) 期末製品たな卸高		38,135	371,631		<u>33,580</u>	<u>330,325</u>	
2. 印税			446			511	
3. 特許権使用料			5,365			2,819	
売上原価計			377,443	75.2		<u>333,657</u>	74.3
売上総利益			124,267	24.8		<u>115,124</u>	25.7
販売費及び一般管理費	3.4		116,354	23.2		117,878	26.3
営業利益又は損失()			7,912	1.6		<u>2,754</u>	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		4			4		
2. 受取配当金	1	2,711			10,400		
3. 為替差益		-			489		
4. 雑益		418	3,133	0.6	477	11,370	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		374			306		
2. 社債利息		625			589		
3. 為替差損		171			-		
4. 手形売却損		122			113		
5. 保証期間外サービス費		-			<u>654</u>		
6. 訴訟関連弁護士費用		-			<u>312</u>		
7. 合併事業和解金		-			<u>295</u>		
8. 雑損		2,867	4,160	0.8	<u>440</u>	2,713	0.6
経常利益			6,885	1.4		<u>5,903</u>	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	1,837		1,893	
2. 投資有価証券売却益		276		3,862	
3. 関係会社株式売却益		2		-	
4. 貸倒引当金戻入益		387		359	
5. その他		69	2,573	81	6,196
					1.4
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	461		280	
2. 投資有価証券売却損		1		-	
3. 関係会社株式売却損		4		6	
4. 投資有価証券評価損		244		321	
5. 関係会社株式評価損		8		124	
6. 役員退職慰労金		62		90	
7. 関係会社整理損		0		-	
8. 過去分特許権使用料		2,736		263	
9. 事業構造改善引当金繰 入額		2,787		1,290	
10. 関係会社減資に伴う 為替差損		-		130	
11. 特別退職金	7	72		3,463	
12. ゴルフ会員権評価損		5		22	
13. 過年度損益修正損	8	-		1,266	
14. その他		-	6,383	78	7,339
					1.6
税引前当期純利益			3,074		4,759
					1.1
法人税、住民税及び事業 税		1,686		1,114	
法人税等調整額		5,807	4,121	460	1,574
					0.4
当期純利益			7,195		3,185
					0.7
前期繰越利益又は損失 ()			45,184		3,059
合併に伴う未処分利益受 入額			2,350		-
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			35,637		6,245

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	50,290	36.1	<u>30,908</u>	27.5
労務費		54,491	39.1	50,909	45.3
経費		34,444	24.8	30,483	27.2
当期総製造費用		139,226	100.0	<u>112,301</u>	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,044		4,654	
合計		143,271		<u>116,956</u>	
期末仕掛品たな卸高		4,654		7,905	
他勘定振替高		4		4	
当期製品製造原価		138,612		<u>109,047</u>	

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は標準原価によっており、発生差額はこれを組別工程別に把握し、期末に売上原価、製品及び仕掛品その他に配賦して調整処理している。

(注) 1 経費の主なるものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費(百万円)	10,879	8,279
消耗品費・研究材料費(百万円)	6,092	6,274

2 販売費及び一般管理費への振替によるものである。

【利益処分計算書】

		第115期 株主総会承認 (平成16年6月29日)		第116期 株主総会承認 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は未処理 損失()			35,637		<u>6,245</u>
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		12		11	
2. 別途積立金取崩額		40,000	40,012	-	11
合計			4,375		<u>6,257</u>
利益処分額					
1. 利益配当金		1,270		1,270	
2. 取締役賞与金		45	1,315	70	1,340
次期繰越利益			3,059		<u>4,916</u>

その他資本剰余金の全額は次期に繰り越した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 減価償却は、資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20～40%短縮。）に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。また、長期前払費用の償却については、定額法によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="191 1429 718 1579"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="826 1429 1197 1500"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ	社債										
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
同左	同左										

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>損益計算書関係</p> <p>(保証期間外サービス費)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損」に含めて表示していた「保証期間外サービス費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「保証期間外サービス費」として区分掲記している。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損」に含まれている「保証期間外サービス費」は767百万円である。</p> <p>(訴訟関連弁護士費用)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損」に含めて表示していた「訴訟関連弁護士費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「訴訟関連弁護士費用」として区分掲記している。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損」に含まれている「訴訟関連弁護士費用」は720百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。			1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。		
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
資産	売掛金	27,533	資産	売掛金	21,708
	未収入金	9,861		未収入金	10,906
負債	買掛金	26,674	負債	買掛金	23,043
	未払費用	4,765		未払費用	4,904
2 関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金474百万円を控除後の金額であり、その控除額の内訳はそれぞれ211百万円、263百万円である。			2 関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金367百万円を控除後の金額であり、その控除額の内訳はそれぞれ196百万円、171百万円である。		
3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は104百万円である。			3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は104百万円である。		
4 当社が発行する株式の総数は、普通株式800,000,000株である。 発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。			4 当社が発行する株式の総数は、普通株式800,000,000株である。 発行済株式総数は、普通株式254,230,058株である。		
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,186株である。			5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式216,972株である。		
配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 4,137百万円			配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 2,508百万円		
保証債務等 (1) 債務保証契約			保証債務等 (1) 債務保証契約		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	2,267	住宅資金借入金等	従業員	2,109	住宅資金借入金等
JVC Americas Corp.	7,000	ユーロ円建普通社債発行による債務	JVC Americas Corp.	7,000	ユーロ円建普通社債発行による債務
計	9,267	-	計	9,109	-
(2) 経営指導念書等			(2) 経営指導念書等		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
北京JVC電子産業有限公司	(US\$ 1,700千) 181	借入債務	ビクターレジヤーステム(株)	171	リースによる債務
ビクターレジヤーステム(株)	408	リースによる債務	計	171	-
計	589	-			
輸出為替手形割引高 6,557百万円			輸出為替手形割引高 4,366百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりである。	1 関係会社に対するものは次のとおりである。
(1) 売上高 288,763百万円	(1) 売上高 222,041百万円
(2) 原材料等の仕入高 185,354	(2) 原材料等の仕入高 229,094
(3) 受取配当金 2,375	(3) 受取配当金 10,400
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。
販売費及び一般管理費 2,032百万円 (販促助成物等)	販売費及び一般管理費 908百万円 (販促助成物等)
3 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%である。主要な費用及び金額は次のとおりである。
(1) 販売促進費 16,869百万円	(1) 販売促進費 25,074百万円
(2) 販売助成費 26,381	(2) 販売助成費 28,207
(3) 運送費 10,753	(3) 運送費 10,497
(4) 広告宣伝費 9,764	(4) 広告宣伝費 5,497
(5) サービス費 5,820	(5) サービス費 4,454
(6) 製品保証引当金繰入額 1,215	(6) 製品保証引当金繰入額 1,752
(7) 給料手当、賞与及び福利費 26,185	(7) 給料手当、賞与及び福利費 26,104
(8) 退職給付費用 5,280	(8) 退職給付費用 3,227
(9) 減価償却費 1,345	(9) 減価償却費 1,442
(10) 研究開発費 7,379	(10) 研究開発費 7,167
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,754百万円である。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,355百万円である。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
建物 28百万円	金型 17百万円
土地 1,557	土地 1,856
その他 251	その他 19
計 1,837	計 1,893
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
建物 234百万円	建物 137百万円
機械及び装置 69	機械及び装置 28
工具・器具及び備品 73	工具・器具及び備品 8
その他 85	その他 106
計 461	計 280
7 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇制度に伴うものである。	7 同左
8	8 過年度損益修正損の内訳は以下のとおりである。
	過年度未払費用誤計上 1,203百万円
	過年度棚卸資産評価損 63
	その他 0
	合計 1,266

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
百万円		百万円	
建物及び構築物	取得価額相当額 0 減価償却累計額相当額 0 期末残高相当額 0	建物及び構築物	取得価額相当額 0 減価償却累計額相当額 0 期末残高相当額 0
機械及び装置	取得価額相当額 6,132 減価償却累計額相当額 3,555 期末残高相当額 2,577	機械及び装置	取得価額相当額 6,391 減価償却累計額相当額 4,430 期末残高相当額 1,961
工具・器具及び備品	取得価額相当額 7,491 減価償却累計額相当額 4,261 期末残高相当額 3,229	工具・器具及び備品	取得価額相当額 6,494 減価償却累計額相当額 4,017 期末残高相当額 2,476
施設利用権他	取得価額相当額 277 減価償却累計額相当額 173 期末残高相当額 103	施設利用権他	取得価額相当額 352 減価償却累計額相当額 251 期末残高相当額 100
合計	取得価額相当額 13,901 減価償却累計額相当額 7,990 期末残高相当額 5,910	合計	取得価額相当額 13,238 減価償却累計額相当額 8,699 期末残高相当額 4,539
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	2,630百万円	1年以内	2,371百万円
1年超	3,514	1年超	2,280
合計	6,145	合計	4,651
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,782百万円	支払リース料	2,902百万円
減価償却費相当額	2,570	減価償却費相当額	2,649
支払利息相当額	183	支払利息相当額	172
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	
1年以内	217百万円	1年以内	208百万円
1年超	333	1年超	283
合計	550	合計	492

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁1.(2)の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	280百万円	1年超	340	合計	621	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	276百万円	1年超	64	合計	340
1年以内	280百万円												
1年超	340												
合計	621												
1年以内	276百万円												
1年超	64												
合計	340												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">3,227</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,717</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">7,118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,881</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>45,166</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>20,927</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,832</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,138</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,789</td></tr> </table>	たな卸資産評価	3,227	未払費用	8,717	事業構造改善引当金	1,132	減価償却	7,118	退職給付引当金	3,881	繰越欠損金	11,919	その他	9,169	繰延税金資産小計	<u>45,166</u>	評価性引当額	24,239	繰延税金資産合計	<u>20,927</u>	その他有価証券評価差額金	2,832	圧縮記帳積立金	305	繰延税金負債合計	<u>3,138</u>	繰延税金資産の純額	17,789	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;"><u>2,603</u></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;"><u>6,451</u></td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">7,118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,825</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>9,164</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>39,696</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>19,237</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,459</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,014</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,444</td></tr> </table>	たな卸資産評価	<u>2,603</u>	未払費用	<u>6,451</u>	事業構造改善引当金	524	減価償却	7,118	退職給付引当金	3,825	繰越欠損金	10,009	その他	<u>9,164</u>	繰延税金資産小計	<u>39,696</u>	評価性引当額	<u>19,237</u>	繰延税金資産合計	20,459	その他有価証券評価差額金	1,717	圧縮記帳積立金	297	繰延税金負債合計	<u>2,014</u>	繰延税金資産の純額	18,444
たな卸資産評価	3,227																																																								
未払費用	8,717																																																								
事業構造改善引当金	1,132																																																								
減価償却	7,118																																																								
退職給付引当金	3,881																																																								
繰越欠損金	11,919																																																								
その他	9,169																																																								
繰延税金資産小計	<u>45,166</u>																																																								
評価性引当額	24,239																																																								
繰延税金資産合計	<u>20,927</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	2,832																																																								
圧縮記帳積立金	305																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,138</u>																																																								
繰延税金資産の純額	17,789																																																								
たな卸資産評価	<u>2,603</u>																																																								
未払費用	<u>6,451</u>																																																								
事業構造改善引当金	524																																																								
減価償却	7,118																																																								
退職給付引当金	3,825																																																								
繰越欠損金	10,009																																																								
その他	<u>9,164</u>																																																								
繰延税金資産小計	<u>39,696</u>																																																								
評価性引当額	<u>19,237</u>																																																								
繰延税金資産合計	20,459																																																								
その他有価証券評価差額金	1,717																																																								
圧縮記帳積立金	297																																																								
繰延税金負債合計	<u>2,014</u>																																																								
繰延税金資産の純額	18,444																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">251.2</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>控除不能外国税額</td><td style="text-align: right;">45.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>134.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	評価性引当額増減	251.2	税率変更による影響	14.8	控除不能外国税額	45.8	住民税均等割等	3.6	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>134.0</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>49.6</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>38.8</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;"><u>41.3</u></td></tr> <tr><td>控除不能外国税額</td><td style="text-align: right;"><u>21.8</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>49.6</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>38.8</u>	評価性引当額増減	<u>41.3</u>	控除不能外国税額	<u>21.8</u>	住民税均等割等	1.6	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1</u>																		
法定実効税率	42.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																								
評価性引当額増減	251.2																																																								
税率変更による影響	14.8																																																								
控除不能外国税額	45.8																																																								
住民税均等割等	3.6																																																								
その他	3.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>134.0</u>																																																								
法定実効税率	40.6																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>49.6</u>																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>38.8</u>																																																								
評価性引当額増減	<u>41.3</u>																																																								
控除不能外国税額	<u>21.8</u>																																																								
住民税均等割等	1.6																																																								
その他	<u>0.4</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.1</u>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	587円35銭	1株当たり純資産額	588円15銭
1株当たり当期純利益	28円15銭	1株当たり当期純利益	12円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,195	3,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	70
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(70)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,150	3,114
期中平均株式数(千株)	254,068	254,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	176	66
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(159)	(63)
(うち利払に係る事務手数料等(税額相当額控除後))	(16)	(2)
普通株式増加数(千株)	17,110	13,132
(うち転換社債)	(17,110)	(13,132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,907	1,384
		(株)ヤマダ電機	234,000	1,315
		(株)エディオン	664,587	951
		(株)ジャパン・デジタル・コンテンツ	5,000	565
		(株)ビー・エス・ジャパン	10,000	500
		(株)WOWOW	1,100	403
		(株)ベスト電器	871,378	379
		(株)みずほフィナンシャルグループ	471	239
		(株)ビーエス日本	2,500	125
		ギガスケーズデンキ(株)	43,853	121
		その他62銘柄	155,408,799	1,247
		小計	157,243,595	7,231
		計	157,243,595	7,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,638	550	1,237	56,951	46,604	1,359	10,347
構築物	3,516	18	123	3,410	3,102	49	308
機械及び装置	57,023	3,493	5,421	55,095	47,897	3,046	7,197
車両及び運搬具	75	31	16	90	71	13	19
工具・器具及び備品	98,824	9,043	12,907	94,961	88,361	7,609	6,599
土地	12,927	-	418	12,508	-	-	12,508
建設仮勘定	5,393	16,719	11,687	10,425	-	-	10,425
有形固定資産計	235,398	29,857	31,813	233,443	186,036	12,077	47,406
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,260	5,334	1,056	1,925
施設利用権他	-	-	-	1,466	252	2	1,213
無形固定資産計	-	-	-	8,726	5,587	1,058	3,139
長期前払費用	5,704	130	3,625	2,208	767	679	1,441

(注) 1. 当期の増加額の主なものは次のとおりである。

種類	区分	内容	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	D V D - R W及びディスク生産設備	1,006
工具・器具及び備品	増加額	金 型	7,724

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		34,115	-	-	34,115
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(254,230,058)	(-)	(-)	(254,230,058)
	普通株式 (百万円)	34,115	-	-	34,115
	計 (株)	(254,230,058)	(-)	(-)	(254,230,058)
	計 (百万円)	34,115	-	-	34,115
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	67,216	-	-	67,216
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	0	-	0	0
	計 (百万円)	67,216	-	-	67,216
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,463	-	-	5,463
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金(注) 2 (百万円)	459	-	12	446
	別途積立金(注) 2 (百万円)	73,650	-	40,000	33,650
	計 (百万円)	79,572	-	40,012	39,559

(注) 1 . 当期末における自己株式数は216,972株である。

2 . 当期減少額は、前事業年度の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,613	1,856	415	2,198	1,856
投資評価引当金	474	18	26	99	367
製品保証引当金	1,215	1,752	1,215	-	1,752
事業構造改善引当金	2,787	1,290	2,787	-	1,290

(注) 当期減少額「その他」の欄の減少の理由は次のとおりである。

貸倒引当金 洗替による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっている。

投資評価引当金..... 対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金	
定期預金	-
通知預金	22,580
当座預金	2,047
その他	93
計	24,721

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホーチキ(株)	756
(株)マルハン	274
通信設備(株)	198
因幡電機産業(株)	156
エスパテクノ(株)	115
その他	3,407
計	4,906

(b) 期日別内訳

期日	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月以降	計
金額(百万円)	1,363	1,358	1,156	1,027	4,906

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
US JVC CORP.	4,712
JVC International(Europe) GmbH	2,254
JVC Deutschland GmbH	1,702
JVC (U.K.) LIMITED	1,691
JVC FRANCE S.A.S.	1,549
その他	37,472
計	49,383

(b) 回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
54,436	456,946	49,383	461,999	90.3	1.3ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等8,165百万円を含んでいる。

4) たな卸資産

区分	部門	金額	
		部門別(百万円)	計(百万円)
製品	民生用機器	27,858	33,580
	産業用機器	4,483	
	電子デバイス	0	
	ソフト・メディア	1,238	
	その他	0	
原材料	民生用機器	3,188	5,574
	産業用機器	1,753	
	電子デバイス	166	
	ソフト・メディア	458	
	その他	7	
仕掛品	民生用機器	5,635	7,905
	産業用機器	382	
	電子デバイス	1,205	
	ソフト・メディア	540	
	その他	140	
貯蔵品	生産補助材料ほか	-	2,776

5) 未収入金

相手先	金額(百万円)
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	2,798
JVC Video Manufacturing Europe GmbH	1,364
JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	1,045
JVC Manufacturing U.K. Limited	946
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	736
その他	9,948
計	16,839

6) 繰延税金資産

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JVC Americas Corp.	26,486
JVC Entertainment, Inc.	15,839
ビクターエンタテインメント(株)	11,670
JVC Europe Limited	5,888
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	5,122
その他35銘柄	27,903
投資評価引当金	196
計	92,714

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジノン(株)	619
(株)ボラテクノ	194
(株)スタート・ラボ	163
日本SSAグローバル(株)	162
中谷産業(株)	160
その他	3,408
計	4,709

(b) 期日別内訳

期日	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	計
金額(百万円)	1,725	1,470	1,512	4,709

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
JVC Video Malaysia Sdn.Bhd.	8,157
P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	3,237
JVC Electronics Malaysia SDN. BHD.	2,538
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	2,372
シャープ(株)	1,588
その他	22,547
計	40,441

3) 一年内償還予定転換社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保転換社債	19,528
計	19,528

発行年月日、利率等については「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の社債明細表に記載してあります。

4) 一年内長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	10,000
シンジケートローン	10,000
計	20,000

(注) シンジケートローンは株式会社三井住友銀行他金融機関18社からの協調融資によるものです。

5) 未払費用

項目	金額(百万円)
給料・賞与	8,401
販売助成費	2,168
広告費	550
特許権使用料	1,102
運送費	411
その他	<u>17,033</u>
計	<u>29,667</u>

固定負債

1) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	10,000
計	30,000

発行年月日、利率等については「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の社債明細表に記載してあります。

(3) 【その他】

1999年10月20日ミネソタ州連邦地裁に、当社は米国Honeywell社よりビデオカメラに使用するオートフォーカス用CCDの構造に関しての特許権を侵害しているとの損害賠償訴訟を提起された。2001年3月29日に第一審の略式判決にて当社が勝訴した後、2002年8月1日の控訴審の差戻し命令を経て、2003年6月9日に差戻し第一審で陪審員が特許侵害と300万米ドルの損害額を評決した。2004年4月12日に当社は米国連邦巡回控訴裁判所に対し、控訴の手續に入った後、和解の交渉を行い、2004年9月に原告と和解をするに至り、2004年10月には控訴を取り下げた。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、ただし単元未満の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または毀損ならびに満欄による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円 (毀損、汚損および喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る。それ以外の場合は、新株券発行に係る印紙税相当額)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき12,000円 ただし、株券が6枚以上の場合6枚目から株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス <http://www.jvc-victor.co.jp/company/koukoku/index.html>

2 決算公告については、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.jvc-victor.co.jp/company/kessan/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社松下電器産業株式会社は東京・大阪・名古屋・ニューヨーク・アムステルダム・フランクフルト証券取引所に上場しており継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第114期中間会計期間）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第114期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第115期中間会計期間）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第115期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書

事業年度（第116期中間会計期間）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 縄田 直治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部 将一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第116期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。